

平成28年度三次市行政評価

# 施策評価シート

平成28年10月

三次市政策部企画調整課

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
1	一人ひとりの育ちを大切にできる環境づくり	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	1	1	第1 ひとつづくり	1 子育て	(1) 一人ひとりの育ちを大切にできる環境づくり

施策の目的・めざす姿

子どもたちの育つ家庭環境等やそれぞれの発達の状況等に応じた支援環境を整備し、一人ひとりの違いを認め、その育ちを大切にしたい子育て支援を行い、子どもの成長を育んでいく。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 発達相談件数 (発達支援センター)	件	147	153	160		発達支援センターでの 述べ相談件数
	2 放課後児童クラブ 入所不承諾のある 学校区数	学校区数	1	0	4		4月入所状況から
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

就学前の子どもについて、その子の状況に応じた支援について「発達支援センター」「こじか医療」等の分けや、保育所への支援等により体制づくりを進めた。連携と資質の向上により、その子への支援の充実を進めた。体制の向上は図られつつあると感じている。

課題（今、何が問題か？）

発達に支援を必要と感じる子どもを支援する体制づくりの強化(心理士等専門職の活用)。支援の連携。放課後等の子どもの居場所、受け入れ態勢の整備。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

発達課題等に対する保護者の気持ちづくりを進めるため、研修等による保育士の資質向上はもとより、保育所支援の人的体制(専門家等)を進める。  
発達心理士等の資格職を配置し、保育所支援を含めた保護者の気持ちづくりの強化を図る。  
放課後児童クラブについても、加配等の配置基準等を明確にし、指導員が働きやすい職場環境を整える。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	1	こども発達支援センター運営事業	発達相談件数	件	147 153 160	42,619 43,869 51,794	B	継続	子育て支援課
②	2	放課後子ども教室事業	運営委員会の開催	回	2 2 2	9,323 8,876 10,306	B	継続	子育て支援課
③	3	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	入会児童数	人	487 539 598	115,274 129,968 132,186	B	継続	子育て支援課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	167,216	182,713	194,286
	職員数(人)	4.7	4.7	5.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 8日

番号	施策名	担当部署名
1	一人ひとりの育ちを大切に環境づくり	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	1	1	第1 ひとつづくり	1 子育て	(1) 一人ひとりの育ちを大切に環境づくり

施策の目的・めざす姿

第2次三次市食育推進計画に基づき、食育を通して子どもたちの健康な身体と心を育む。  
めざす姿：子どもたちが心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 子育て世代が食育に関心を持っている割合	%	95.2 (H24)	94	95	100 (H29)	「関心がある」と「少し関心がある」では「関心がある」が増えてきている。
	2 子育て世代が子どもと一緒に料理を作る割合	%	59.2 (H24)	61	70	80 (H29)	微増傾向。
	3 幼児が朝食に「主食・主菜・副菜」を食べる割合	%	34 (H24)	27	40	60 (H29)	H26 H27に微減。朝食喫食率の低下が見られる。
【参考指標】	4 離乳食講座	人	144	140	150		離乳期の子を持つ保護者への支援事業
	5 マンマ講座	人	延53	延117	延120		子育て中の母親対象の生活習慣病予防講座
	6 子ども用調理器具貸し出し	件	26	31	35		子どもクッキングの支援事業

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

食育への関心は高まっているものの、朝食をとる習慣や調理等、実践へはなかなか結びついていない現状がある。

課題（今、何が問題か？）

子育て世代の調理離れ、朝食喫食率の低下。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

体験型講座の実施と保育所や子育て支援センターでの食育に関する取組や情報発信への支援。乳幼児健診等活用し、食育の大切さを引き続き啓発していく。  
また、H29に第三次食育推進計画を策定し、現状分析と重点事業を計画する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	47	食育推進事業	離乳食講座	人	144	20,842	B	継続	健康推進課
					140	21,055			
					150	20,527			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	20,842	21,055	20,527
	職員数(人)	2	2	2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
2	子育てしやすい家庭環境づくり	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	2	第1 ひとつづくり	1 子育て

施策の目的・めざす姿

出産から子育てに係る切れ目のない支援策の充実を図るとともに、保護者、市民と協働しながらそれぞれが役割を果たすことによって、トップレベルの子育て環境をつくる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 合計特殊出生率	人	1.52	1.72	1.72	現状値より向上 (平成35年度)	目標値は現状(平成24年度:1.65)より向上
	2 待機児童	人	0	0	0	0 (平成35年度)	4月1日の待機児童数
	3						
【参考指標】	4 待機児童	人	4	7			10月1日の待機児童数
	5 0歳児の入所率	%	20	24			3月1日の状況
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

保育利用料の多子軽減や医療費の助成対象年齢の拡大,病児保育の開始,ひとり親家庭への支援等を開始した。子育て世帯が望む負担の軽減において,子育てしやすい環境づくりが進んだ。また,室内の遊び場の整備も進みつつある。

課題(今,何が問題か?)

基本となる保育(学童を含む)の安定的な受け皿の確保。  
サービスの拡大・平準化。  
室内遊具場の運営体制の確立。  
制度や取組の調査・研究・改善。  
制度等のPR。発信。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

保育のあり方について,人的資源の確保を中心に整理し,対応策を講じる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	7	こども医療費助成事業(乳幼児等医療費助成事業)	受給者数	人	6,819	136,583	A	継続	女性活躍支援課
				6,714	139,116				
				7,680	174,269				
②	8	保育利用料多子軽減事業	補助金適用児童数	人	71	12,702	A	継続	子育て支援課
				54	12,429				
				160	27,875				
③	12	病児・病後児保育事業	開設日数	日	0	8,798	A	継続	女性活躍支援課
				243	8,962				
④	10	3歳未満児の保育所入所枠拡充事業	0歳児保育実施保育所数	箇所	16	35,480	B	継続	子育て支援課
				16	69,505				
⑤	9	地域子育て支援センター運営事業	延べ開設日数	日	1,571	39,504	B	継続	女性活躍支援課
				1,552	38,631				
				1,870	52,596				
⑥	16	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【生活】 ひとり親家庭等家賃補助事業	対象者数	人			A	継続	女性活躍支援課
				101	10,145				
⑦	13	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【学び】 ひとり親家庭等入学支度金支給事業	支給者数	人			B	継続	女性活躍支援課
				91	4,015				
⑧	15	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【仕事】 ひとり親家庭高等職業訓練促進費に係る独自給付事業	給付者数	人	3	4,013	B	継続	女性活躍支援課
				1	2,038				
				6	10,113				
⑨	31	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【学び】 学びの支援活動推進事業	補助団体数	団体			A	継続	女性活躍支援課
				3	3,753				
⑩	17	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【生活】 ひとり親家庭スポーツ観戦・文化鑑賞助成事業	提供事業数	件	3	1,030	B	継続	女性活躍支援課
				1	1,008				
				4	1,268				
⑪	14	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【仕事】 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	対象者数	人			B	継続	女性活躍支援課
				2	1,253				
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	193,832	237,500	363,754
	職員数(人)	2.2	2.2	3.4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
2	子育てしやすい家庭環境づくり	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	2	第1 ひとつづくり	1 子育て

施策の目的・めざす姿

妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担を軽減することにより子どもを産み育てやすい環境を整備する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 不妊治療費助成人数	人	28	50	50	50 (H29)	H27から全額助成に拡大
	2 不妊治療による母子健康手帳交付件数	件	10	19	15		H27から全額助成に拡大 新規取組者27人
	3 妊産婦健診費用助成件数	人	5,735	5,924	6,000	6000 (H29)	H27年度から産婦健診追加
【参考指標】	4 母子健康手帳交付件数	件	436	371	440		H27は実績が下がっているがH28はH26並みを見込んでいる
	5 妊娠届11週以内の届出	%	92	95	95	95 (H29)	早期届出につながっている
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

不妊治療費助成申請，不妊治療による母子健康手帳交付件数は増加しており成果があった。妊婦健診費用を助成することで早期の妊娠届出につながっており，費用助成があることで安心して定期健診を受けられる環境が進んでいる。

課題（今，何が問題か？）

少子高齢化は社会的課題となっている。不妊治療費助成は財政的な負担が大きく自治体間の格差が大きい。国の事業として制度化されることが望ましい。今後さらに晩婚化や高齢出産の増加が見込まれることからニーズは高まる。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成28年度から不育治療費助成を開始した。不妊治療費全額助成事業については，効果検証を行いながら平成30年度まで無料化を継続実施する。効果を高める為，若い段階から治療に取り組めるよう関係機関と連携し周知に努める。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	5	妊産婦健診助成事業	母子健康手帳交付件数	件	436 371 500	34,067 32,198 34,644	A	継続	健康推進課
②	6	不妊・不育治療助成事業	申請件数	件	50 77 100	6,692 22,820 23,913	A	継続	健康推進課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	40,759	55,018	58,557
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
3	子育てを地域で支える環境づくり	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 1 3	第1 ひとつづくり	1 子育て	(3) 子育てを地域で支える環境づくり

施策の目的・めざす姿

出産から子育てに係る切れ目のない支援策の充実を図るとともに、保護者、市民と協働しながらそれぞれが役割を果たすことによって、トップレベルの子育て環境をつくる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	子育てサポート事業利用件数	件	1,935	1,092	1,400		年度によって変動がある。
	2	子育てサポート事業会員数	人	1,154	978	1,030		年度によって変動がある。
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

子育てサポート事業や放課後子ども教室等において、地域や個人の力を広く子育て支援に役立てる仕組みを構築されている。（されつつある）

課題（今、何が問題か？）

安定的な人材の確保(会員数の増加)。子育て支援員制度の活用による資質の向上と資格の有効利用等について整理・活用する仕組みづくりが急務。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育所のサービスが不足する部分への任せて会員等の活用。報償費等における(かかる)支援。施策におけるメリットの整理  
例、企業等の勤務条件における早朝・延長。土曜午後の対応など。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	19	子育てサポート事業	延べ利用件数	件	1,935 1,092 1,400	5,604 5,410 5,987	B	継続	女性活躍支援課
②	9	地域子育て支援センター運営事業	延べ開設日数	日	1,571 1,552 1,870	39,504 38,631 52,596	B	継続	女性活躍支援課
③	31	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【学び】 学びの支援活動推進事業	補助団体数	団体	  3	  3,753	A	継続	女性活躍支援課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	45,108	44,041	62,336
	職員数(人)	1.2	0.8	0.9

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
4	ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進	教育委員会

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	1	第1 ひとつづくり	2 教育

施策の目的・めざす姿

・市費教員や学校支援員の配置により、個に応じた学習指導や支援を行うことで学力の定着・向上を図る。  
・ALT（外国語指導助手）を活用した授業やイングリッシュキャンプを実施することで、グローバル社会に対応できる人材を育成する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	広島県「基礎・学力」定着状況調査	位	8位～19位	10位～17位	5位	県内5位以内	県内23市町における順位
	2	体力・運動能力調査結果	位	8位～19位	12位～18位	5位	県内5位以内	県内23市町における順位
	3	三次市学力到達度検査「全教科」正答率	ポイント	全国 -1.6～+8.4	全国 +1～+10.2	全国+6		三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
【参考指標】	4	三次市学力到達度検査「英語」正答率	ポイント	全国 +1.6～+5.3	全国 +5.2～+10.2	全国+5		三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・少人数によるきめ細かい指導により、基礎的・基本的な学習内容の定着が図られてきており、生徒指導上の問題も減少傾向にある。  
・各種学力調査結において、英語の正答率等が向上している。

課題（今、何が問題か？）

・通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校支援員を希望する声は年々高まっている。毎年20校近くの学校から要望が出る中、支援員の増員が必要である。  
・市費教員の一定水準以上の人材確保が困難な状況である。  
・平成29年度から体験活動への県の補助が打ち切りになる中、全校での3泊4日の体験活動は困難である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・教員免許を有する人材の確保  
・市費教員の人材育成とより効果的な配置基準、配置方法、任用形態の見直し  
・三次市の施設を用いた新たな体験活動（ふるさと教育）の実現に向け、新事業を検討していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標			事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績				
					27年度実績	27年度実績				
					28年度計画	28年度計画				
①	24	三次市学力ぐんぐん事業 (①ぐんぐん教員)	臨時的任用教員と教科指導講師の合計	人	28 29 30	99,058 97,983 97,308	B	継続	学校教育課	
②	25	三次市学力ぐんぐん事業 (②ぐんぐん学力)	問題データベース活用状況	回	154 188 195	17,494 16,387 17,356	A	継続	学校教育課	
③	20	学校支援員(教員)配置事業	学校支援員配置数	人	20 20 20	35,244 34,284 36,365	A	継続	学校教育課	
④	21	特別支援教育推進事業	就学指導委員会対象者数	人	95 87 90	39,502 41,062 44,841	A	継続	学校教育課	
⑤	22	小中学校外国語教育推進事業	小学校での英語活動実施率	%	100 100 100	47,065 47,194 61,464	B	継続	学校教育課	
⑥	27	子ども夢・未来塾	参加希望児童生徒数	人	142 148 150	1,616 1,256 1,500	A	継続	学校教育課	
⑦	26	わくわく体験活動推進事業	実施校	校	7 12 22	1,943 2,193 5,653	B	継続	学校教育課	
⑧										
⑨										
⑩										
⑪										
⑫										

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	241,922	240,359	264,487
	職員数(人)	3.52	4.52	3.52

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
5	学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化	教育委員会

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	2	第1 ひとつづくり	2 教育	(2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化

施策の目的・めざす姿

家庭及び地域における教育力の向上に向けて、学校，家庭，地域，企業，各種団体など、「オール三次」で支援する体制を構築する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 「親の力」を学び合うプログラム(親プロ)ファシリテーター登録者数	人	15	27	30	50 (H32)	各地域で研修を受け、子育て世代を支援するファシリテーターの登録者数。
	2 親プロファシリテーター養成講座参加者(延べ人数)	人	7	11	25	160 (H32)	ファシリテーターとして必要なスキルを習得する講座への参加数。
	3						
【参考指標】	4 親プロ研修会回数	回	13	26	30		子育て支援プログラムである親プロへの参加者数。
	5 親プロ研修会参加者	人	156	263	300		
	6 社会教育委員会議	回	6	5	5		家庭と学校が連携した取組の推進。

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

親プロで学ぶ親の数とファシリテーター登録数は確実に増加している。  
社会教育委員による実態調査とその分析、「子育て5か条」の策定、印刷物の作成配布等により啓発活動を行っている。

課題(今、何が問題か?)

親プロのことを知らない人がまだまだたくさんいる。親プロに参加してほしい親(家庭で問題を抱える親)の参加が少ない。  
子育て5か条及び提言の内容を具体化する取組が必要である。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

親プロについて、広報みよしでの記事掲載や学校を通じての資料配布等、より一層の周知を行い、ファシリテーター養成講座参加数や登録数の増加を図る。  
社会教育委員会で地域と学校、家庭を繋ぐ取組を進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	「親の力」を学び合うプログラム	親プロファシリテーター登録者数	人	15 27 30	7 12 20			文化と学びの課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7	12	20
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 5日

番号	施策名	担当部署名
5	学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	第1 ひとつづくり	2 教育	(2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化

施策の目的・めざす姿

第2次三次市食育推進計画に基づき、食育を通して健康な心身を育み、正しい食習慣を身につける。めざす姿：共食の機会を増やす。自分で食事を作って食べる力（食の自立に向けた力）を身につける。地域の自然や産業等に理解を深め、食や食に関わる人への感謝の気持ちを持つ。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	小学生が朝食に「主食・主菜・副菜」を食べる割合	%	52.8 (H24)	48	50	80 (H29)	H26 H27微減。朝食の喫食率が減少。
	2	家族そろって夕食を食べる割合	%	59.2 (H24)	61	70	80 (H29)	微増傾向
	3	子育て世代が「みよしふるさとランチの日」を知っている割合	%	35 (H24)	38	60	70 (H29)	微増傾向
【参考指標】	4	食生活改善推進員の「食育」地域伝達回数	回	8	11	12		朝ごはんクッキング
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

朝ごはんの喫食率が下がっている。「みよしふるさとランチの日」の取組は平成22年度より継続した取組が進み、保護者への周知もできつつある。また、関係機関との連携も図れている。

課題（今、何が問題か？）

朝ごはんの喫食率が下がっている。  
子育て世代のライフスタイルの変化で、調理離れの実態もある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

関係機関との連携強化特に、栄養教諭、学校栄養職員等との情報共有、連携の強化。学校等での食育の取組、情報発信への支援。食生活改善推進員の活動支援。出前講座の実施等。  
平成29年度に策定する第3次食育推進計画で現状分析と事業計画を策定する。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	47	食育推進事業	食生活改善推進員地域伝達	回	60 59 96	20,842 21,055 20,527	B	継続	健康推進課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	20,842	21,055	20,527
	職員数(人)	2	2	2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
6	活力と信頼の学校づくり	教育委員会

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	3	第1 ひとつづくり	2 教育	(3) 活力と信頼の学校づくり

施策の目的・めざす姿

・生徒指導体制の確立と教育相談の一層の充実を図り、不登校対策や問題行動に迅速、適切に対応する。  
・ソフト面、ハード面ともにより良い教育環境の整備を行い、子どもたちが安心・安全に学校で学び生活できるようにする。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 本年度不登校数 - 昨年度の当該数	人	-10	12	-3	0	H26と比較して増加傾向
	2 三次市学力到達度検査 正答率 全国比	ポイント	4	5	6	6	三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
	3						
【参考指標】	4 路線数		24	25	24		対象人数に応じた配車
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・不登校児童生徒数はピーク時に比べると半減しているが、平成26年度と比べると増加傾向にある。各学校では、生徒指導主事が中心となって、学校全体で不登校対策に取り組んでいる。小学校と中学校が連携を密にし、学校復帰できた生徒や進路希望を叶えた不登校生徒もいる。  
・スクール便は、児童・生徒の人数に応じ適切な車両を配車するとともに、運行管理を行い安全で安心な通学手段を確保する。

課題（今、何が問題か？）

・教職員対象の研修については、効果の検証ができていない。  
・学校の特色ある学校づくりについて、市民への情報発信ができていない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・教職員に研修は欠かせないため、各種学力調査結果、学校状況を踏まえるとともに、県教育委員会の研修内容とのつながりを踏まえ研修を実施する。  
・各校の特色ある学校づくりについては、成果の発信を積極的に行うとともに、予算配分の精選を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	28	スクール便運行事業	路線数	路線	24	71,759	A	継続	学校教育課
				25	116,727				
				24	121,586				
②	29	いじめ防止・不登校対策推進事業	教育相談員の任用数	人	7	15,930	A	継続	学校教育課
				6	17,543				
				6	20,158				
③	32	特色ある学校づくり創造事業	実施学校数	校			B	継続	学校教育課
					34	10,376			
③	30	教職員パワーアップ事業	研修実施回数	回	25	4,409	A	廃止	学校教育課
					27	3,190			
					26	3,291			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	92,098	137,460	155,411
	職員数(人)	0.93	0.8	0.73

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
6	活力と信頼の学校づくり	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	3	第1 ひとつづくり	2 教育	(3) 活力と信頼の学校づくり

施策の目的・めざす姿

子どもたちがふるさと「三次」を愛し、ふるさとに誇りと愛着を持ちながら、広い世界に羽ばたいていけるために、基礎学力の定着、ふるさと教育、英語教育を推進する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 保小連携	所	25	24	24	24	保育所と小学校が独自に協議・連携を進めている状況にある。
	2						
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

発達に弱さを感じる子どもやその家庭を支援し、保育所と学校が課題を共有し、また保小の子ども同士の交流等を促進し、接続を通して、発達や学びの連続性を意識した取組を進めている。保育所の子どもが小学校に見学に行く、あるいは小学校の児童が保育所で保育体験活動を行う等の交流・連携を行っている。

課題（今、何が問題か？）

それぞれ(学校・保育所)の忙しさもあり、十分な連携とは言い難い。資質の向上を含め連携のシステムを整える必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

交流の場の設定等を行う。  
「学びの支援事業」等においては地域のやる気を支援する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	31	学びの支援活動推進事業	補助団体数	団体	3	3,753	A	継続	女性活躍支援課
②	【参考】	保小連携事業	保育所	所	25	-	/	/	子育て支援課
					24	-			
					24	-			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	3,753
	職員数(人)	-	-	0.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
7	スポーツのまち みよし の実現	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	1	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化

施策の目的・めざす姿

市民誰もがスポーツを楽しめる環境づくり，「いきいき健康日本一」と連動した健康づくりにより，スポーツ人口の増大と，スポーツによる地域活性化を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	チャレンジデー参加率	%	32.5	37.5	目標50 /実績35.8	50.0	各地域・団体での取り組みが定着
	2	スポーツ合宿実績件数	件	-	63	80	-	宿泊施設との連携した取組を強化し，スポーツ合宿・人口の増大につなげる
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

チャレンジデーへの参加率は増加し，スポーツに対する関心は増している。  
スポーツ合宿も増加しつつあり，今後も宿泊施設と連携した取組により，スポーツ人口の増加を図る必要がある。

課題（今，何が問題か？）

1・チャレンジデーについては，企業・機関での取り組み，市民には年間の生涯スポーツの実施を促す啓発が必要。  
2・合宿のリピーターを増やす。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

1・チャレンジデー：早い段階からの企業等への実施依頼  
2・合宿誘致：宿泊施設と連携したPR（訪問活動）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	33	チャレンジデー事業	参加者	人	18,193 20,690 19,537	2,262 2,269 2,336	B	継続	スポーツ課
②	【参考】	合宿誘致事業	団体	件	— 63 80	— — —			スポーツ課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,262	2,269	2,336
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
8	スポーツを通じて子どもの夢を応援！	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	2	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化 (2) スポーツを通じて子どもの夢を応援！

施策の目的・めざす姿

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致と、プロ選手によるスポーツ教室（ジュニアアスリート育成支援事業）の開催により、子どもたちのスポーツへの関心を高める。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 事前合宿決定国	国	0	0	-	2(2施設活用) (H32)	決定時期や出場相手国によって目標値が異なってくる。
	2 プロ選手による教室参加児童・生徒	人	-	300	500	1,000 (H35)	プロゲーム誘致実績によって参加人数が異なるが、H35に1,000人をめざす
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

1．事前合宿について  
関係機関のサイト掲載による情報発信を実施。  
2．ジュニアアスリート教室  
H28年度から事業ごとに明確化して実施している。（予定6事業）

課題（今、何が問題か？）

1．事前合宿について  
受入事業の決定（サービス），市民の気運醸成  
2．ジュニアアスリート教室  
新規の教室の開催に向けた情報提供・協議

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

1．事前合宿について  
市民の気運醸成に向けた「三次市実行委員会」を実施する。  
2．ジュニアアスリート教室  
事業活用の広報周知を行う。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	36	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業	誘致活動(訪問等)	回	3 10 10	3,092 2,806 6,505	A	継続	スポーツ課
②	37	ジュニアアスリート育成支援事業	教室実施	件	— 3 6	— 1,448 5,753	A	継続	スポーツ課
③					—				
④					— —				
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,330	1,713	10,000
	職員数(人)	0.1	0.2	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
9	三次の文化・芸術の発展継承と創造	教育委員会

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 3 3	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(3) 三次の文化・芸術の発展継承と創造

施策の目的・めざす姿

文化・芸術を発展的に継承・創造・発信する。県北の文化の拠点として、市民が芸術・文化に触れる機会を提供すると同時に事業を通じての人材育成や交流人口の拡大を図る。子どもに対しては本物の芸術に触れる機会を幼児期から提供する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	文化施設利用人数	人	157,983	232,205	200,000	200,000 (平成35年度)	美術館，市民ホールほか
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

年度により成果指標としている利用人数は異なるが、概ね安定的な来館者数がある。一方で、市民参画や活用といった面においては十分に実施できておらず、人材育成を含めた活用施策を検討する必要がある。

課題（今、何が問題か？）

具体的に今後の施設の活用施策の決定が必要である。地域や子ども、高齢者を巻き込んだ生涯学習の場となりうる活動を計画していきたい。また、指定管理者の育成も喫緊の課題で、市と、指定管理者、利用者である市民の意思疎通が図れるような場づくりが課題である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

特に、文化施設の核となる市民ホールの事業や指定管理者の育成を早急に行っていく。また、市民参画や子どもの施設利用を促進するような取組を行っていく。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
③	41	市民ホール自主事業支援事業	事業運営委員会の開催	回	5 12 12	18,648 39,621 27,527	A	継続	文化と学びの課
④	42	子ども文化芸術ふれあい事業	事業回数	回	6	14,258	A	継続	文化と学びの課
②	39	文化振興活動支援事業	対象団体	団体	8 8 6	11,043 13,471 9,693	B	継続	文化と学びの課
⑤	40	辻村寿三郎人形展示支援事業	企画展開催回数	回	2 2 2	9,024 9,576 9,505	B	継続	文化と学びの課
①	38	スポーツ・文化振興事業補助金	検討委員会の開催	回	1 3 3	2,348 3,005 2,697	B	廃止	文化と学びの課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	41,063	65,673	63,680
	職員数(人)	1.4	1.4	1.7

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
10	歴史・伝統・文化の継承と発展	教育委員会

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	3	4	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(4) 歴史・伝統・文化の継承と発展

施策の目的・めざす姿

歴史や伝統を学ぶことで、それらをよりどころとしながら、時代の変化に対応できる主体性のあるひとつづくりを行い、継承と発展に繋げる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	伝統文化・芸能フェスティバル	団体	9	8	9	10	参加団体
	2							
	3							
【参考指標】	4	伝統文化・芸能フェスティバル	人	700	780	800		来場者数
	5	文化財小冊子作成	冊		10,000	10,000		小学校対象学年及び希望者配布
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

伝統文化に主体的に取り組む団体の発表の場として「伝統文化・芸能フェスティバル」の開催をしており、今年度で第10回を迎える。一部の団体や学校においては継承の仕組みが構築されており、継続的な活動が行われている。

課題（今、何が問題か？）

伝統芸能については一部ではあるが継承の仕組みも出来ているが、歴史の学びについては学校以外での取組ができていない。ハード面とソフト面の両面からの計画を行い、歴史を学ぶ環境整備を行うことが必要である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

国県の補助制度を活用しながら、文化財の整備や小冊子の作成を行う。分かりやすい形で提示することにより、歴史に対する関心を喚起し、生涯学習に繋げる。また、地域に誇りと愛着を持つ子供たちの育成を支援するしくみづくりを進めることが必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	伝統文化芸能フェスティバル	参加	人	700 780 800	1,596 1,596 1,596			文化と学びの課
②	【参考】	文化財小冊子	印刷冊数	冊	10,000 10,000	259 486			文化と学びの課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,596	1,855	2,082
	職員数(人)	-	-	-

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
11	学ぶ気持ちを応援する生涯学習の推進	教育委員会

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 3 5	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(5) 学ぶ気持ちを応援する生涯学習の推進

施策の目的・めざす姿

学ぶ気持ちを応援し、地域と人とを結び、ふるさとに誇りと愛着を持つ人材を育成することで社会参加意識を高めたい。高齢者の活躍の場をつくり、すべての人が生き生きと学ぶことができる環境を整備する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 生涯学習事業開催	回	13	13	10		連続講座「輝くあなた」は1講座としてカウント
	2 生涯学習事業参加者	人	276	737	830	1,000 (平成30年度)	増加傾向にある
	3						
【参考指標】	4 生涯学習事業委託料	円	6,000,000	6,000,000	4,000,000		事業外部委託
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

生涯学習事業については、暮らしサポートみよしに業務委託して実施しているが、参加者数や実施内容について十分な結果が出ているとは言えない。

課題（今、何が問題か？）

委託先との連携が不十分で、施策の目的、めざす姿を実現できる状況にない。事業内容や広報、参加者について連携を取りながら計画的に実施していく必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各コミュニティセンターにおいて実施されている事業と役割分担しながら、参加しやすく魅力ある講座を実施していく必要がある。青少年育成市民会議や学校PTA等関連団体との連携も考え、学ぶ気持ちの応援する生涯学習事業として、人材育成やまちづくり、高齢者の活躍の場づくりを進めたい。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	生涯学習授業	参加者	人	276 737 830	6,000 6,000 4,000			文化と学びの課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,000	6,000	4,000
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
12	国際交流の推進	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 3 6	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(6) 国際交流の推進

施策の目的・めざす姿

友好都市、姉妹都市との交流を進め、市民や地域が主体となった国際交流活動を通じて、幅広い視野をもつ人材を育成し、また在住外国人にとっても暮らしやすい国際感覚豊かな地域を形成しながら、世界の平和と繁栄に貢献することをめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 訪問団派遣・受入人数	人	60 (子ども42)	86 (子ども53)	70 (子ども45)	90 (子ども55) (H29)	カナダ・メイプルリッチ市は2年に1回の交流
	2 国際ボランティア登録人数	人	3	1	5	10 (H29)	国外転出で人数減
	3 (一財)三次国際国際交流協会会員数	人	57	60	70	100 (H29)	増加傾向にある。
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

各交流団体が主体となって活動しており、その努力もあって訪問団派遣・受入人数は維持、微増となっている。  
また、国際交流協会会員数も微増しており、国際交流活動の拡がりが見えている。

課題（今、何が問題か？）

(一財)三次国際交流協会の安定的かつ円滑な運営のため、財政的、人的基盤をどのように強化するかが課題。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域に理解者、応援者をつくって運営するしくみを確立する。そのために、ホームページ等で国際交流活動の情報発信を行い、PRしていく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	43	国際交流推進業務 (一般財団法人三次国際交流協会)	訪問団派遣・受入	人	60 86 70	8,246 8,560 10,644	C	継続	地域振興課
②	23	ゆたかな国際感覚育成事業	訪問団参加者数 (県立高校生)	人	11 12 15	1,176 1,279 1,575	C	継続	地域振興課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	9,422	9,839	12,219
	職員数(人)	0.31	0.31	0.31

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
13	男女がともに活躍できる環境の充実	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	1	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

施策の目的・めざす姿

男性・女性のどちらもが子育ても仕事も両立できる環境づくりに取り組むとともに、女性が活躍できるまちをめざして、仕事面で多様な選択やチャレンジしやすい環境を整え、女性のさらなる社会参画を推進する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 女性委員登用率	%	29.1	28.9	30.0	50% (H35)	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会の登用状況のうち、女性委員の登用率。
	2 女性就業率	%	68.3	68.6	68.9	73.0% (H35)	H22国勢調査から算出した目標値
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成28年3月に「三次市男女共同参画推進計画(3次)」を策定した。女性の「働く」を支援することを大きな柱とすることで、取組の進め方が明確化されたともいえる。

課題(今、何が問題か?)

女性の働きを支援する、具体的なニーズ等について整理する。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

育児休業や職場環境の整備など、企業に対してどのような支援が必要で活用してもらえる施策は何かを調査する手法を含めた対策。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	12	病児・病後児保育事業	開設日数	日	0 243	8,798 8,962	A	継続	女性活躍支援課
②	44	男女共同参画推進事業(講演会・セミナー等)	開催回数	回	5	8,612	A	継続	女性活躍支援課
					1	8,099			
					5	8,176			
③	78	女性起業セミナーの開催	セミナー実施回数	回			C	拡大	女性活躍支援課
					5	5,011			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	8,612	16,897	22,149
	職員数(人)	0.58	0.78	1.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
14	平和を願う思いの継承と市民意識の高揚	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 4 2	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権	(2) 平和を願う思いの継承と市民意識の高揚

施策の目的・めざす姿

世界の恒久平和の継承のため、市民一人ひとりが平和の尊さについて考え、次世代へ平和を継承を図っていくために主体的に行動する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 平和の灯ろうコンテスト応募数	点	665	643	692	1000 (H35)	年々増加傾向
	2 平和の折鶴集約数	羽	48,630	36,753	30,000	38000 (H35)	ひとり一羽(5歳～69歳)
	3						
【参考指標】	4 灯ろうコンテスト受賞作品・原爆パネル巡回展示回数	回	10	5	12	15 (H35)	H28はカーブ選手の平和メッセージも加えて展示
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平和の継承を図るため、平和の灯ろうコンテストを継続して実施し、平成27年から受賞作品の巡回展示を行い、平成28年度募集時期からCATVでPRした。そのため、参加数は増え、特に団体参加よりも個人参加者数が増加し平和に対する意識付けが図られている。

課題（今、何が問題か？）

「平和」が、戦争体験をしていない世代にとって、いかに自分とつながった大切なものであるかが実感できず、薄れてしまいがちである。  
三次市平和祈念事業は、三良坂町を中心とした取組となっているが、各地域にも平和事業は残っており、市全体の平和祈念事業となっていない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

戦争体験が「むかし話」にせず、「自分」につながる身近なこと、無関係ではないことを実感するために、事業内容は、「参加型」「体験型」を意識して見直しをしていく。ひとり一人の行動で、地域に「平和」を創造する視点をつくることをアピールする。  
各地域にある平和の取り組みを支援したり、新たな平和事業の創造を仕掛け、ネットワークを創る。被爆（戦後）80年の節目には、そのネットワークで平和祈念事業を企画する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	45	平和推進事業 平和の灯ろうコンテスト	平和の灯ろうコンテスト応募数	枚	665 643 692	26 26 26	B	継続	地域振興課
②	45	平和推進事業 平和のつどい	平和のつどい参加者数	人	500 800 600	1,250 1,794 1,250	B	継続	地域振興課
③	45	平和推進事業 平和の折り鶴募集	折り鶴集約数	羽	48,630 36,753 30,000	15 26 15	B	継続	地域振興課
④	45	平和推進事業 平和パネル展示	展示回数	回	10 5 12	5 5 5	B	継続	地域振興課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,296	1,851	1,296
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
15	「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 4 3	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権	(3) 「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発

施策の目的・めざす姿

市民だれもが人権尊重の理念について理解を深め、人権を相互に尊重し合い、互いに認め合い、ともに生きるひとつづくり・まちづくりをめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 人権講演会の開催	回	3	2	3	3 (H31)	フェスタ人権講演会 1回 民間企業人権セミナー 2回
	2 PTA人権講演会助成件数	件	9	8	12	35 (H31)	全小中学校 34校 市P連主催 1回
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

人権啓発の取組として、教育委員会（学校教育課）と連携し、人権講演会の実施、学校等への助成を行っている。

課題（今、何が問題か？）

実施する学校が固定化しており、中学校での実施が少ない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・各小中学校ごとの開催だけでなく、全校のPTCとしての取り組む。  
・内容は、日常生活の身近なことを基に、人権感覚を養うため、参加型、実感型を追求したい。特に、中学生を取り巻く人権問題が多様化していることから、中学校長会、市P連、学校教育課（教育指導係）と連携し、内容を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	46	人権啓発事業(講演会・セミナー等)	講演会の回数	回	3 2 3	235 48 560	B	継続	地域振興課
②	46	人権啓発事業(PTA人権講演会助成)	助成件数	件	9 8 11	166 160 210	B	継続	地域振興課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	401	208	770
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
15	「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	3	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

施策の目的・めざす姿

誰もが人権を大切にされる，住みやすい暮らし・まちづくりを進める。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 婦人相談実数 (延件数)	人 (件)	45 (90)	67 (241)	60		婦人相談員が女性活躍支援課に位置付き，母子・父子自立支援員，家庭児童相談員と連携して相談業務に従事し，周知が進んだため
	2 うちDV相談実数 (延件数)	人 (件)	8 (15)	26 (128)	20		
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度から婦人，母子・父子，児童に係る相談について1か所で相談する体制を構築した。それぞれの相談員が広く，薄く情報を知ることによって支援強化が図られていると感じる。平成28年度からはコーディネーターを配置し「女性・子育て相談支援センター」を開所し，相談窓口の明確化を図った。

課題（今，何が問題か？）

相談員の研修の場の確保。後継者の育成。スムーズな支援の流れの構築。子どもたちへの正しい情報の発信。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

他の団体への委託を含め，情報の提供を進めるとともに，一つひとつが重たい案件であり，相談員が働きやすい環境の確保について整備していく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	婦人相談事業	相談件数	件	90 241 200	1,779 2,016 2,093			女性活躍支援課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,779	2,016	2,093
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
16	市民が誇れる健康都市をめざした基本施策	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	1	第2 暮らしづくり	1 保健・医療

施策の目的・めざす姿

第2次三次市健康増進計画に基づく「いきいき健康日本一のまち」をめざした取組を推進し健康寿命の延伸を図る。誰もが住み慣れた地域で安心して過ごすことができる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総合健診，人間ドック受診者数	人	4,481	4,874	4,900	5000 (H29)	受診者数増加傾向
	2 がん検診受診率	%	16.8, 22.3, 22.5, 24.7, 26.3	4.6, 10.0, 10.2, 6.5, 6.8	いずれも 10%	各々50%以上 (H35)	胃がん，肺がん，大腸がん，子宮がん，乳がん H27から算出方法が変わったため，数値が減少
	3 特定健診受診率	%	31.0	32.0	35.0	60.0 (H29)	国保特定健診の受診率
【参考指標】	4 健康づくりサポーター講座回数	人	25	22	20		
	5 食生活改善推進員地域伝達回数	回	60	59	96		
	6 おでかけ・元気づくり応援事業参加者数	人	603	1,076	1,100		参加者数増加

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

健康づくりの担い手として食生活改善推進員や健康づくりサポーターなどボランティアによる健康づくりを推進している。健診受診率向上のため未受診者への受診勧奨や啓発など取組を行っているが受診率の大きな増加に至っていない。

課題（今、何が問題か？）

ボランティアの資質向上と地域づくりの担い手としての育成を図る。食生活改善推進員の高齢化や活動の地域間格差の是正。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

健康増進に係る拠点施設の整備・運営を行い，地域や関係機関と一緒に健康づくりを推進していく。また，各種健診事業の充実を図り，健康意識の高揚を図る。平成29年度は第3次健康増進計画を策定し，現状分析と事業計画を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	50	おでかけプロジェクト事業(地域健康づくり事業)(いきいき健康日本一のまち)	健康づくりサポーター講座回数	回	25 22 20	15,940 16,557 16,063	B	継続	健康推進課
②	51	おでかけプロジェクト事業(自殺対策事業)(いきいき健康日本一のまち)	ゲートキーパー養成講座	回	4 9 4	17,817 16,351 15,665	B	継続	健康推進課
③	47	食育推進事業	食生活改善推進員地域伝達参加者数	人	2,580 3,061 4,000	20,842 21,055 20,527	B	継続	健康推進課
④	49	認知症予防事業	タッチパネル実施人数	人	- - 600	- - 13,669	B	拡大	健康推進課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	54,599	53,963	65,924
	職員数(人)	6	6	6.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
17	歩いて元気に暮らすまちづくりによる健康寿命の延伸	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	2	第2 くらしづくり	1 保健・医療

施策の目的・めざす姿

第2次三次市健康増進計画に基づき、日常生活においてウォーキング等の運動習慣の定着化、健診受診率の向上、野菜摂取の促進等により生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸をめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	ウォーキング事業開催数	回	73	66	70	75 (H29)	増加傾向
	2	元気高齢者の割合	%	74	74	75	75 (H35)	数値は維持。要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の割合。
	3							
【参考指標】	4	ウォーキングコース整備	か所	2	1			H25年度から整備
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

運動しやすい環境整備や、健康運動インストラクターによるウォーキング事業を実施しウォーキング参加者が増加している。また、元気高齢者の割合も維持できている。  
H27三次ウォーキングの日を制定し、住民自治組織と連携してウォーキング事業の開催。  
H28ウォーキングマイスター養成講座を開催し、住民主体のイベント開催に向けた人材育成。  
H26～三川合流付近のウォーキングコース整備。

課題（今、何が問題か？）

健診未受診者や運動していない人等へのきっかけづくり  
ウォーキングマイスターと協働した事業展開

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

住民自治組織や関係機関との協働・連携による事業推進。  
健康増進施設の整備や各種事業により、健康意識の高揚を図り、運動の習慣化を目指す。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	54	歩こうプロジェクト事業(いきいき健康日本一のまち)	ウォーキング事業開催数	回	73 66 70	21,625 21,933 16,291	B	継続	健康推進課
②	52	いきいきともえ・もっと野菜プロジェクト(いきいき健康日本一のまち)	特定健診受診者数	人	2,965 3,058 3,070	91,251 89,886 95,781	B	継続	健康推進課
③	53	PET-CTがん検診費用助成事業	健診受診者数	人	- - -	- - 1,953	B	継続	健康推進課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	112,876	111,819	114,025
	職員数(人)	5	5	5.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
18	地域で支える医療体制づくり	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	3	第2 暮らしづくり	1 保健・医療

施策の目的・めざす姿

安全で温かみと安心感のある「暮らしづくり」をめざし、地域医療の体制整備を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	休日夜間急患センター患者数	人	3,892	3,361	3,500	3500 (H29)	感染症の流行等で患者数が増減
	2	人口あたりの医師数(人口10万人)	人	246	維持	維持	維持	2年に1度の数値(H24 240)
	3							
【参考指標】	4	診療所延べ患者数	人	31,904	26,004	26,000		甲奴・君田・川西・作木診療所, 君田・作木歯科診療所
	5							
	6							

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成26年度休日夜間急患センター開設以来、市立三次中央病院との役割分担により一次救急、二次救急の効率的な運営につながってきている。また、三次地区医師会との連携が図れ、体制整備ができた。開業医のいない地域に市の診療所を設置し、三次中央病院、三次地区医師会の協力を得ながら運営を行っている。

課題(今、何が問題か?)

休日夜間急患センターは三次地区医師会に運営を委託し実施しているが、将来的には医師確保が課題。市内開業医の高齢化があり、医師確保が課題。(特に北部地区)

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

地域に住み続けながら医療介護を受けられる体制整備をめざし、市立三次中央病院を核とした病診連携の体制強化が望まれる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	58	休日夜間急患センター運営事業	患者実績	人	3,892 3,361 3,500	25,659 28,052 32,258	B	継続	健康推進課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	25,659	28,052	32,258
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
18	地域で支える医療体制づくり	市民病院部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	3	第2 くらしづくり	1 保健・医療

施策の目的・めざす姿

市立三次中央病院を中心に高度医療・専門医療の充実をめざすとともに、地域医療連携体制の確立と、医療従事者等の人材確保と育成に取り組む。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 紹介率・逆紹介率	%	51.7 / 77.9	56.8 / 80.8	58.0 / 83.0	60.0 / 85.0	認定基準 50.0 / 70.0
	2 肺がんCT検診受診により肺がんの疑いが分かった件数	件	96 / 383	191 / 1359	/1586	/1586(H31)	5年間の期限付き研究事業受検者は増加傾向
	3 医師確保	人	67	71	70	75 (H37)	広島大学ふるさと枠医師や臨床研修医の受入れ
【参考指標】	4 肺がんCT検診	人	383	1,359	1,586		5年間の期限付き研究事業
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市立三次中央病院は、地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を密にし、地域完結型の医療を推進している。紹介率・逆紹介率は県下でもトップレベルの高い率を維持している。また、地域がん診療連携拠点病院として、平成27年1月から「肺がん検診」を開始し、肺がん以外にも多くの疾患の発見に成果があった。医師確保についても広島大学医局の支援により、平成24年4月の医師数60人から平成28年4月には70人と、4年間で実に10人もの医師増員を図っている。

課題（今、何が問題か？）

今、国では、団塊の世代が75歳を迎える「2025年問題」を見据えた中で、社会保障費を削減する方針で、平成28年4月の診療報酬改定で急性期病床（7対1入院基本料算定病床）を削減するべく算定要件を厳格化した。また同時に、「地域包括ケアシステム」の構築に重点を置き、在宅医療の質的・量的向上を図ることが求められている。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市立三次中央病院は、県北地域及び島根県南部地域をエリアとする中核病院で、二次救急医療を担う急性期病院としての機能と、地域医療支援病院として地域の医療機関と連携し、地域完結型の地域医療を堅持していく責務を有している。このため、経営効率化をさらに推し進め、経営基盤を強化して、より質の高い医療を提供していく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	55	医療機器等整備事業	放射線科件総件数	件	57,494 61,325 62,000	341,468 672,454 201,505	B	継続	病院企画課
②	56	病院施設整備事業	人口	人	55,642 54,905 54,324	187,506 241,537 50,753	B	継続	病院企画課
③	57	肺がんCT健診事業	受診者数	人	383 1,359 1,586	15,414 21,307 20,860	A	継続	医事課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	544,388	935,298	273,118
	職員数(人)	1.3	1.3	1.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
19	在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	4	第2 くらしづくり	1 保健・医療	(4) 在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築

施策の目的・めざす姿

高齢者等が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、保健・医療・介護・住まい、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される仕組みづくり、基盤整備を行うことで誰もが住みやすい地域づくりを実現する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域ケア会議設置数	箇所	1	3	5	12以上 (平成35年)	地域ケア会議の立ち上げ数
	2 地域包括ケア講演会受講者数	人	800	640	640	-	H26、H27-市内5地域開催 H28-市内3地域開催予定
	3 地域ケア会議開催数	回	66	61	70	-	個別会議・地域課題含む
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域包括ケア講演会を実施した地域から「地域ケア会議」の立ち上げに向け取組を進めている。十日市地区については、平成26年度にケア会議を立ち上げ、地域の見守りの仕組みづくりについて活動を継続中。（H27-見守りの手引きを作成し地区へ配布。H28-見守り拠点へ129ヶ所個別訪問。）平成27年度においては、三和地区、布野地区、吉舎地区において、それぞれの地域の実情に応じた立ち上げを行い取組を進めている。地域性を重視したケア会議の立ち上げは、次への取組が進めやすい形となっている。

課題（今、何が問題か？）

地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療・介護の専門職と民生委員等の地域住民、行政・包括等が一体となって取り組むことであり、個々がつながり、顔の見える関係ができることが重要。そのひとつの手段として「地域ケア会議」の立ち上げに取り組んでいるところであるが、まだ、全域には広がっていない。また、高齢者に関連するり八職等の専門職等との連携も課題である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各地域においては、包括支援センターを中心として、地域ケア会議の取組を引き続き行う。専門職との連携については、医師会・社協とはH26年度から連携をとっており、H28年度はり八職と協議や介護の地域密着型連絡会議を立ち上げるなど今後も取組を進めていく予定。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	59	地域包括支援センター運営事業	相談件数	人	1,906 1,879 1,900	66,662 71,588 76,353	A	継続	高齢者福祉課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	66,662	71,588	76,353
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
19	在宅生活をさせ得る「地域包括ケアシステム」の構築	市民病院部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	4	第2 くらしづくり	1 保健・医療	(4) 在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築

施策の目的・めざす姿

介護や療養が必要になっても、住み慣れた地域で24時間、365日安心して暮らせるよう、保健・医療・介護が連携した「地域包括ケアシステム」の構築に取り組む。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	地域包括ケア病棟	床	53	53	53	53 (H37)	2025年問題への対応
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市立三次中央病院は、平成26年9月から「地域包括ケア病棟」（53床）の運用を開始している。この「地域包括ケア病棟」は、地域包括ケアシステムの中心的な役割を担うものとして期待されており、在宅や介護施設等における急性増悪にも対処できる病床として、在宅医療の後方支援病院としての役割を担っている。

課題（今、何が問題か？）

「地域包括ケア病棟」は、急性期病院にあっては1病棟のみ設置が認められているもので、将来的に地域包括ケア病棟への医療ニーズが高まったとしても市立三次中央病院だけでは対応できない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成28年3月に広島県が策定した「地域医療構想」によれば、在宅医療を充実させ、地域包括ケアシステムの確立が重要施策と位置づけている。三次市においては、市立三次中央病院を中心に、以前から地域の医療機関との連携・ネットワークに力を入れており、地域完結型の医療体制が整っているが、2025年問題を視野に入れた場合、各医療機関の病床機能の分化と連携を押し進めていく必要がある。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①									
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0
	職員数(人)	0	0	0

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
20	高齢者が安心して暮らせるまちづくり	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 1	第2 くらしづくり	2 福祉	(1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域でいつまでも元気で住み続けられるよう、高齢者の健康を維持するとともに、支援が必要な高齢者をみんなで支えていくまちをめざす

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 元気高齢者の割合	%	74	74	75	75.0 (平成35年度)	要支援・要介護認定をうけていない65歳以上
	2 見守り対象者に対する巡回相談員の実施割合	%	100	100	100	100	相談員が定期的に訪問し、報告書を作成
	3						
【参考指標】	4 参加者のうち1年後に要介護認定に移行しなかった人の率	%	90	91	90		元気ハツラツ教室が対象 翌年度10月1日基準日
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

健康づくり・介護予防の視点では、元気ハツラツ教室を市内全域で展開し、身体機能・認知機能の維持向上に一定の成果を上げている。次に、高齢者の生活支援として、見守りが必要な高齢者宅を定期的に訪問し、声掛けを行っているほか、認知症状等により判断能力がない方への成年後見制度の利用促進の取組を行い、安心して暮らせるまちづくりへつながっている。

課題（今、何が問題か？）

介護予防事業でいえば、教室に参加する高齢者は一定の成果があるが、参加しない高齢者が圧倒的に多く、要介護予備軍の高齢者がそこに隠れており、そこにどうアプローチするか。また、高齢者の見守り事業や成年後見に関する事業でいえば、事業を支える側の高齢化や人員不足、専門職の不足等が今後の課題と考える。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集める介護予防事業から、身近な地域において自主的に取り組む介護予防事業への転換について、検討中。また、成年後見関係でいえば、平成28年度から市民後見人養成事業の取組を進め、見守り事業についても、現在地域で立ち上がっている「地域ケア会議」において、住民自ら見守り活動に取り組む動きもでてきており、その取組を広めていきたい。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	60	成年後見利用支援事業	市長申立実績数	人	14 11 11	9,113 8,539 9,393	A	継続	高齢者福祉課
②	61	元気ハツラツ教室事業	参加人数(実)	人	752 671 700	16,279 15,839 15,305	B	継続	高齢者福祉課
③	63	高齢者等見守り隊事業	見守り対象者数	人	2,117 2,100 1,930	13,494 13,383 14,005	B	継続	高齢者福祉課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	38,886	37,761	38,703
	職員数(人)	1.15	1.1	1.05

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
21	障害があっても自立して暮らせるまちづくり	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 2	第2 くらしづくり	2 福祉	(2) 障害があっても自立して暮らせるまちづくり

施策の目的・めざす姿

障害のある人一人ひとりが地域の一員として尊重され、自己選択と自己決定のもとに、安心して自分らしく自立した生活を送ることのできる地域社会を実現する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 障害福祉サービスの月平均述べ利用人数	人	745	810	850	863 (平成29年度)	三次市障害福祉計画より微増傾向
	2 相談支援事業所数	箇所	7	7	7	7 (平成29年度)	三次市障害福祉計画より維持
	3 福祉相談支援センターの設置	-	-	設置	設置	設置	維持している。
【参考指標】	4 身体障害者手帳所持者数	人	3,177	3,231			微増している。
	5 療育手帳所持者数	人	559	591			微増している。
	6 精神障害者健康福祉手帳所持者数	人	444	475			微増している。

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

相談支援事業の充実により、障害福祉サービスの利用につながっている。

課題（今、何が問題か？）

短期入所及び施設入所支援における利用希望者と受入可能数において、サービスの需要と供給に隔たりがあり、希望してもすぐにサービスが利用できない場合がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

相談支援事業所や近隣市町に所在する施設間での情報共有ができるネットワーク体制を構築し対応することが必要。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	64	障害者福祉タクシー等利用助成事業	交付枚数	枚	66,600 68,850 69,000	30,061 31,150 31,753	A	継続	社会福祉課
②	64	同上	使用枚数	枚	58,431 60,677 61,000				
③	【参考】	三次市障害者支援センター運営事業委託	相談件数	件	5,464 5,459 5,500	30,677 31,702 32,923			社会福祉課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	60,738	62,852	64,676
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 10日

番号	施策名	担当部署名
22	みんなで支え合う こころのかようまちづくり	福祉保健部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 3	第2 くらしづくり	2 福祉	(3) みんなで支え合う こころのかようまちづくり

施策の目的・めざす姿

福祉に関する相談を横断的に捉え、総合的な相談事業を実施することにより、利用者に対する生活福祉課題の解決に関する支援を行う。

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 巡回相談会実施回数	回	-	14	14	-	福祉総合相談支援センターによる支所管内での相談会実施回数
	2 福祉相談支援センターの設置	-	-	設置	設置	設置	維持している。
	3						
【参考指標】	4 生活困窮者自立支援事業 相談受付件数	件	-	65	80		生活サポートセンターの相談受付実件数
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

ワンストップで相談受理し、適切な専門分野へつなぎ相談者への支援にスピーディーに取り組むことができた。

課題（今、何が問題か？）

主管部局を中心とした関係部局間の横断的な連携体制の設定、照会ルールの設定

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

支所と連携した巡回相談会を充実させるとともに民生委員児童委員との連携を図ることが必要

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	生活困窮者自立支援事業	相談受付件数	件	-	-			社会福祉課
					65	8,068			
					80	9,266			
②	50	おでかけプロジェクト事業(地域健康づくり事業)(いきいき健康日本一のまち)	健康づくりサポーター講座回数	回	25	15,940	B	継続	健康推進課
					22	16,557			
					20	16,063			
③	63	高齢者等見守り隊事業	見守り対象者数	人	2,117	13,494	B	継続	高齢者福祉課
					2,100	13,383			
					1,930	14,005			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	29,434	38,008	39,334
	職員数(人)	2.2	2.2	2.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 10日

番号	施策名	担当部署名
22	みんなで支え合う こころのかようまちづくり	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 3	第2 くらしづくり	2 福祉	(3) みんなで支え合う こころのかようまちづくり

施策の目的・めざす姿

地域において安心して暮らせるよう、地域内の住民，団体等がそれぞれの役割の中で互いに協力して，自助，共助，公助を重層的に組み合わせ，地域ぐるみの福祉を実現する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	維持	地域福祉の中核組織となる組織
	2 集落支援員設置団体数	数	-	-	10	19	集落支援員の配置人数 (全地域配置予定)
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

主として，子ども・高齢者を対象とした事業（敬老会，生涯学習講座，放課後の子どもの居場所づくり，子ども会行事など）に住民自治組織を中心とした地域団体が取り組んでいる。また，平成28年度から集落支援員配置地区では，集落点検により従前の高齢者見守りの幅が広がることが期待される。

課題（今，何が問題か？）

住民自治組織・集落支援員など，地域自治に携わる者と福祉行政に関わる者との連携にあたり，個人情報など具体的な情報共有が難しい。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政情報，個人情報の共有に関する課題の調査研究が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	162	自治振興活動費補助事業	補助金交付団体	件	19	179,235	C	継続	地域振興課
					19	178,938			
					19	185,487			
②	163	地域力向上支援事業	補助金交付団体	件	23	38,270	C	終了	地域振興課
					18	35,913			
					39	42,554			
③	160	集落支援員事業	集落支援員人数	人	—	—	B	継続	地域振興課
					—	—			
					10	21,107			
④	【参考】	NPO設立支援	支援団体数	団体	—	—	/	/	地域振興課
					—	—			
					—	—			
⑤	65	地域交通事業(市民バス・デマンド・市民タクシー)	年間利用者	人	33,525	57,492	B	継続	地域振興課
					30,310	57,744			
					30,400	59,298			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	274,997	272,595	308,446
	職員数(人)	4.7	4.7	6.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
23	持続可能な地域公共交通網の構築	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	3	1	第2 くらしづくり	3 地域公共交通	(1) 持続可能な地域公共交通網の構築

施策の目的・めざす姿

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の課題に対応した住まいの確保や地域公共交通、買い物など、総合的な生活支援を進めます。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域交通年間利用者	人	33,525	30,310	30,400	約33,500人 H26年度実績値維持	各地域での交通モードニーズが反映される
	2 市内の基幹的交通手段の確保	-	確保	確保	確保	確保	持続可能な公共交通の確保
	3 公共交通空白地域の集落数	箇所	-	106	-	53 (H32)	H32年にH27数値の半数が目標 (地域公共交通網形成計画)
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

現在、市民バスやデマンドタクシーの運行、市民タクシー助成など、地域交通の確保事業を行っている。市民、地域からの要望も強く一定の利用実績はあがっている。

課題（今、何が問題か？）

利用者数の減少ペースが人口減少ペースなどを上回っており、その要因の分析、改善策の協議が必要である。また、公共交通空白地域についても、解消に向けた制度の見直し等の対応が必要である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各地域で、住民自治組織を中心に関係者による「地域内生活交通検討会」において、今後、その地域に、より適した公共交通モードの検討を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	65	地域交通事業(市民バス・デマンド・市民タクシー)	年間利用者	人	33,525	57,492	B	継続	地域振興課
				30,310	57,744				
				30,400	59,298				
②	66	高齢者運転免許自主返納支援事業	免許返納者	人	123	2,468	B	継続	地域振興課
				149	2,705				
				150	2,505				
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	59,960	60,449	61,803
	職員数(人)	0.9	0.9	0.9

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
24	みんなで高める地域の防災、減災の推進	総務部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	4	1	第2 くらしづくり	4 防災・安全	(1) みんなで高める地域の防災、減災の推進

施策の目的・めざす姿

市民が安全に生活できるよう、防災・減災への取組を推進する。地域防災力の中核である消防団の施設や装備の充実を図り、また自主防災組織を中心に「自助」「共助」に重点を置いた防災意識の向上を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	防災訓練等への参加者数	人	2,000	2,400	3,000	12,000 (h30)	行革推進計画の目標値
	2							
	3							
【参考指標】	4	ハザードマップ作成地区数	箇所	2	7	1		広島県の指定に基づき、次年度にマップを作成
	5	出前講座参加者数	人	648	408	800		
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から3年間で防災行政情報伝達システム事業を実施し、音声告知システムにより市内全域への情報伝達手段の統一が完了した。  
積載車の配備と合わせ格納庫の整備を行ってきた。これにより機動力の向上が図れ、また活動拠点となる施設の充実が行われた。装備品の強化により活動時の安全確保が図れることとなる。  
19の自治連単位で自主防災組織が立ち上げられ、H25～27年度の間は「緊急地域防災力強化事業」の中で「三次市自主防災組織育成活動事業」等を実施し、地域防災力の向上や防災士の育成を行った。

課題（今、何が問題か？）

可搬ポンプのみの配備であった三次方面隊(旧三次)において、積載車の配備がほぼ完了という状況となったが、今後は合併前から配備されているポンプ車や積載車の計画的な更新が必要である。  
国交省により公表された、想定し得る最大降雨による浸水想定の見直しにより、これまでの洪水とは異なる避難先等の考え方や各方面への考慮を要する。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域防災力の中核を担う消防団が機動力を發揮し、安全に活動できるよう引き続き、施設や車両の整備、資機材の充実を継続させる。  
また、自主防災組織を中心とした、それぞれの地域での防災力の向上を図るため、防災士のネットワークを構築し、全組織での防災訓練が実施されるよう各種活動に対する支援の継続も必要である。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	67	消防ポンプ積載車更新	購入台数	台	9	18,167	B	継続	危機管理課
					9	18,356			
					5	13,651			
②	68	防火水槽整備事業	設置数	基	3	16,258	A	継続	危機管理課
					0	158			
					4	26,956			
③	69	消防格納庫整備事業	建設(改築)件数	棟	4	4,597	A	継続	危機管理課
					1	9,167			
					3	17,157			
④	71	消防団装備品強化事業	装備品数量	個			A	継続	危機管理課
					500	8,505			
⑤	72	自主防災組織等整備事業	補助金交付団体数	組織			A	継続	危機管理課
					19	9,505			
⑥	70	土砂災害ハザードマップ作成事業	作成数	地区	2	6,168	A	継続	危機管理課
					7	14,320			
					1	6,619			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	45,190	42,001	82,393
	職員数(人)	0.26	0.26	0.66

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 6日

番号	施策名	担当部署名
24	みんなで高める地域の防災，減災の推進	建設部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	4	1	第2 くらしづくり	4 防災・安全	(1) みんなで高める地域の防災、減災の推進

施策の目的・めざす姿

老朽化した空家を除却することで，市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する。  
耐震改修を促進することで，市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 除却件数	件	2	9	10	20	老朽危険建物の除却件数
	2 耐震診断件数	件	1		5	5	耐震診断費の補助件数
	3 耐震改修件数	件			2	2	耐震改修工事費の補助件数
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度より実施の制度。空家法の施行を受けて，相談件数が増えると共に補助金の利用件数も増加傾向にある。  
耐震診断・改修については申請件数が伸び悩んでおり，引き続き取り組みが必要。

課題（今，何が問題か？）

空家法の施行により，相談件数や補助金の利用件数は増加している。しかし，市内の空家は増加傾向にあり，空家問題解消のためには，発生抑止など，多段階での対策が必要。  
耐震改修に関する，市民の意識や気運の高まりが少ない。また，補助制度の設計についても改善の余地がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

本年度実施の実態調査結果を踏まえ，効率的でより効果的な広報活動を実施し知名度を向上させる。  
耐震に関する講習会やセミナーを実施すると共に，補助制度の見直しを実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	74	老朽危険建物除却促進事業	除却件数	件	2 9 10	1,362 5,004 5,258	B	継続	都市建築課
②	【参考】	三次市木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修工事補助事業	耐震診断 耐震改修	件	1 — 7	57 — 1,100			都市建築課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,419	5,004	6,358
	職員数(人)	0.1	0.3	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
25	みんなでつくる安全・安心なまち	総務部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

施策の目的・めざす姿

市民の安全で快適な生活が送れるよう，防犯対策の推進と交通安全の推進を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	交通事故発生状況	件	158	179	192以下		H28は目標値 三次警察署資料による
	2	犯罪認知件数	件	295	246	241以下		H28は目標値 三次警察署資料による
	3							
【参考指標】	4	防犯カメラ設置数	台		6	3		平成25年度には15台設置
	5	高齢者交通安全モデル地区安全大会参加者数	人		150	180		H26年度の青河地区は台風のため中止
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成23年度以降，防犯灯設置補助事業を継続している。市民の防犯意識の向上と合わせ，LEDによる環境への配慮も図れている。

また，平成25年度と平成27年度以降は，防犯カメラの設置を行っており，犯罪の予防及び抑止の効果が図れるものである。

課題（今，何が問題か？）

防犯灯設置補助事業については，現在は「新設」が「LED以外からの取替え」を対象としているが，今後はこれに加え，「LEDからの更新(修繕)」を対象とする等の検討を要する。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

補助事業や啓発活動等により，引き続き安全な生活環境の維持ができる事業の継続が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	75	LED防犯灯整備事業	設置数	基	252 122 225	6,265 3,556 4,505	A	継続	危機管理課
②	【参考】	防犯カメラ設置事業	設置数	台	- 6 3	0 2,981 1,500			危機管理課
③	【参考】	交通安全運動啓発チラシ	配布数	枚	8,000 8,000 8,000	59 63 59			危機管理課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,324	6,600	6,064
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
25	みんなでつくる安全・安心なまち	市民部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

施策の目的・めざす姿

市民の安心・安全な消費生活を確保するため、情報提供、啓発活動の充実に努めるとともに、消費者の自立に向けた取り組みを支援する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 消費生活相談件数	件	250	194	250	250	ワンクリック詐欺といった比較的安易な相談が減り、全体の相談件数は減じたがより深刻な相談が増加している。
	2 消費生活啓発回数	回	1	1	1	1	市民の安心安全な消費生活を確保するため、年1回全市民対象の広報を実施していく
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

相談件数は26年度と比較し減少したが、ワンクリック詐欺のような比較的安易な相談が減少している結果で、消費者被害防止の広報が功を奏した結果ととらえているものの、インターネット通信サービスや、ネット通販など複雑な相談が増加している。被害者が消費生活センターの存在を認識し相談していることは、消費生活センターの役割が認識されているととらえている。

課題（今、何が問題か？）

- ・平成28年4月に施行された改正消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の設置
- ・高齢者に対する消費者安全確保対策の充実

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

消費生活センターに寄せられる相談内容は、深刻な事案も多く、専門知識を生かした適切な助言が行えるよう、今後とも相談員のレベル向上に努め、さらなる相談業務の充実に努めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	消費生活センターの啓発活動と相談体制の充実	消費生活相談件数	人	250 194 250	1,963 1,912 1,993			市民課
②	【参考】	消費生活センターの啓発活動と相談体制の充実	消費生活啓発回数	回	1 1 1	1,325 1,224 1,315			市民課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,288	3,136	3,308
	職員数(人)	-	-	-

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
25	みんなでつくる安全・安心なまち	建設部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

施策の目的・めざす姿

通学路等の安全確保に向けた道路環境の整備を行う。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	H23通学路合同点検の対応箇所	箇所	6	16	16	全体86箇所(予定箇所16, 済箇所70)
	2	H24通学路合同点検の対応箇所	箇所	2	11	11	全体34箇所(予定箇所11, 済箇所23)
	3	H27通学路交通安全プログラム	箇所	-	41	38	全体79箇所(予定箇所38, 済箇所41)
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

通学路合同点検や通学路交通安全プログラムにおける要対策箇所について、公表し対策検討し対応している。  
(例:市道市役所前線のカラー舗装等)

課題(今、何が問題か?)

通学路の要対策箇所への対応策は、側溝蓋掛けにより歩行空間の確保を行い、カラー舗装による明示化が多いが、事業量が多く財源の確保に苦慮する。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

通学路への対策は、通学者の人数や今後の動向を含め、実態に応じた対策を実施する。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	H23通学路合同点検の対応箇所	対応箇所数	箇所	6 16 16	- - -			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
②	【参考】	H24通学路合同点検の対応箇所	対応箇所数	箇所	2 11 11	- - -			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
③	【参考】	H27通学路交通安全プログラム	対応箇所数	箇所	41 38	- - -			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
26	女性の就労の促進	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 1 1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	(1) 女性の就労の促進

施策の目的・めざす姿

女性の社会進出を促すとともに、企業での女性の活躍の場を広げ、女性の能力の向上をめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 事業利用(起業)件数	件	3	14	18		補助金利用実績
	2 事業利用(女性就労促進)件数	件	1	2	1		補助金利用実績
	3 女性の就業率	%			集計中	73.0% (H35)	国勢調査から算出 (H22:67.1%)
【参考指標】	4 相談件数	件	17	45	48		窓口での具体的相談
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

女性の起業を進めるとともに、事業所における女性が働きやすい環境づくりに取り組みました。年度によりばらつきはありますが、特に女性の起業ニーズは高く、本市の制度利用者においては、廃業もほとんど無い状況です。

課題(今、何が問題か?)

起業した後、事業継続や拡大に役立つための仕組みづくり。商工会議所・商工会を中心に事業への伴走体制、金融機関の支援体制を含め事業者にとって『役立つ仕組み』をうまく働かせること。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

『創業支援』以降の関係機関の有機的な連携の構築。女性活躍支援課や関係団体等と連携して、女性の社会進出の応援、また企業の職場環境の充実のため、引き続き制度の推進を行います。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	76	女性・若者・シニア起業支援事業	相談件数	件	17 43 40	5,047 18,319 12,758	B	継続	商工労働課
②	77	女性就労促進事業	制度説明	社	2 2 2	1,762 2,538 1,753	B	継続	商工労働課
③	79	インターンシップ制の普及促進	周知活動	回	<del>2</del> <del>2</del> 3	<del>1,376</del> <del>1,376</del> 1,376	C	継続	商工労働課
④	80	女性創業サポート事業	周知活動	回	<del>2</del> <del>2</del> 3	<del>2,753</del> <del>2,753</del> 2,753	C	終了	商工労働課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,809	20,857	18,640
	職員数(人)	0.4	0.4	0.55

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
26	女性の就労促進	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	1	1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援

施策の目的・めざす姿

男性・女性のどちらもが子育ても仕事も両立できる環境づくりに取り組むとともに、女性が活躍できるまちをめざして、仕事面で多様な選択やチャレンジしやすい環境を整え、女性のさらなる社会参画を推進する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 女性就業率	%			集計中	73.0% (H35)	国勢調査から算出 (H22: 67.1%)
	2						
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年3月に「三次市男女共同参画推進計画（3次）」を策定した。女性の「働く」を支援することを大きな柱とすることで、取組の進め方が明確化されたともいえる。特に女性の起業に着目し、セミナーの開催や支援施設の整備に向けた取組を進めた。

課題（今、何が問題か？）

女性の働きを支援する、具体的なニーズ等について整理する。  
就労支援施設の運営手法の整理。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

就労支援施設について、施設整備を含め整理していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標			事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績				
					27年度実績	27年度実績				
					28年度計画	28年度計画				
①	78	女性起業セミナーの開催	セミナー実施回数	回	5	5,011	C	拡大	女性活躍支援課	
②	44	男女共同参画推進事業(講演会・セミナー等)	開催回数	回	5	8,612	A	継続	女性活躍支援課	
					1	8,099				
					5	8,176				
③										
④										
⑤										
⑥										
⑦										
⑧										
⑨										
⑩										
⑪										
⑫										

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	8,612	8,099	13,187
	職員数(人)	0.58	0.58	0.9

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 7日

番号	施策名	担当部署名
27	若者・高齢者などの就労の促進	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	1	2	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援

施策の目的・めざす姿

若者・高齢者などの就労促進やスキルアップのための支援を行う。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	職業訓練委託講座の参加者満足度80%以上	%		83%	85%	85%	アンケートにより集計
	2	高校生キャリア育成事業の参加者満足度80%以上	%		84%	85%	85%	アンケートにより集計
	3							
【参考指標】	4	職業訓練委託講座の年間受講者数	人	266人	244人	250人		講座受講者実績
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市内の就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者を対象にスキルアップや資格取得のための職業訓練を実施し、新規起業家への支援を行いました。  
また、市内3校の高校2年生全員を対象に、市内企業の紹介及び見学を行い、企業PRを行いました。

課題（今、何が問題か？）

企業側の求人難と生産年齢人口の減少が続くなか、三次市出身者の1名でも多くの市内就労 就労意欲のある市民の1名でも多くの市内就労。のための施策展開。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

これら施策の継続。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	81	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12	10,071	B	継続	商工労働課
					12	10,375			
					12	10,376			
②	112	高校生キャリア育成事業	企業訪問	回	11	1,258	A	継続	商工労働課
					11	1,176			
③	76	女性・若者・シニア起業支援事業	相談件数	件	17	5,047	B	継続	商工労働課
					43	18,319			
					40	12,758			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,118	29,952	24,310
	職員数(人)	0.35	0.4	0.4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
28	農林畜産業等の企業的経営の推進	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(1) 農林畜産業等の企業的経営の推進

施策の目的・めざす姿

「担い手の育成・強化」「農畜産物の生産力強化」「販売力の強化」「農地等の保全」を柱に取り組み、基幹産業である農業を持続可能なものとし、農業所得の向上を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市内総生産（農林水産業）	百万円				8,500 (H35)	広島県市町経済計算による（2年遅れで公表） H22：7,534百万円
	2 振興作物販売額	百万円		162	181	302 (H.32)	アスパラガス、白ねぎ、玉ねぎ、ほうれんそう、トマトの振興作物野菜3億円産地の実現
	3 和牛飼養頭数	頭	650	663	680	750 (H.32)	みよし和牛の産地化・ブランド化の推進
【参考指標】	4 麦・大豆等生産面積	件	32	34	30		品質向上や機械化による効率的な生産の推進
	5 ハウス導入棟数	棟	46	50	40		収量増加による所得向上を図るためのハウス導入
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

担い手の育成や農畜産物の生産力強化に向け様々な事業を行っている。今後は、農業振興プランを基に、更に充実した取組を行っていく。

課題（今、何が問題か？）

農畜産業従事者の高齢化及び後継者不足

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

農業経営の多角化や新規就農等の担い手の育成に向けた各種事業を推進し、所得向上と担い手育成に向け取組を行う。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標			事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績				
					27年度実績	27年度実績				
					28年度計画	28年度計画				
①	85	麦・大豆等生産振興推進事業(オール三次農産物振興事業)	交付申請件数	件	32 34 30	8,805 9,516 9,103	A	継続	農政課	
②	86	地産地消事業(オール三次農産物振興事業)	認定店舗数	件	40 43 48	1,268 1,557 1,779	A	継続	農政課	
③	87	認定農業者育成事業(オール三次農産物振興事業)	利用権設定面積	ha	122 47 100	16,266 11,087 11,753	A	継続	農政課	
④	89	集落法人新規雇用事業(オール三次農産物振興事業)	新規雇用人数	人	5 8 9	5,252 9,058 7,351	A	継続	農政課	
⑤	90	振興作物新規植栽支援事業(オール三次農産物振興事業)	交付申請件数	件	24 29 30	10,455 11,820 11,882	B	継続	農政課	
⑥	91	出荷野菜推進事業(オール三次農産物振興事業)	交付申請件数	件	24 32 20	18,762 24,910 10,753	B	継続	農政課	
⑦	92	農業経営多角化支援事業(オール三次農産物振興事業)	交付申請件数	件	- 9 8	- 5,532 4,753	B	継続	農政課	
⑧	93	振興作物産地化推進支援事業	交付申請件数	件	- - 8	- - 5,753	B	継続	農政課	
⑨	94	果樹・花き生産振興支援事業	交付申請件数	件	- - 5	- - 5,753	B	継続	農政課	
⑩	82	畜産経営支援事業(みよし和牛・酪農の里づくり事業)	交付申請件数	件	97 94 100	6,289 4,909 9,758	A	継続	農政課	
⑪	83	和牛改良推進事業(みよし和牛・酪農の里づくり事業)	交付申請件数	件	67 31 60	5,443 2,856 8,505	A	継続	農政課	
⑫	84	酪農経営支援事業(みよし和牛・酪農の里づくり事業)	交付申請件数	件	94 81 90	6,743 6,454 8,753	A	継続	農政課	

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	79,283	87,699	95,896
	職員数(人)	1.31	1.41	1.62

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
29	楽しく農林畜産業等ができるしくみづくり	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	2	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(2) 楽しく農林畜産業等ができるしくみづくり

施策の目的・めざす姿

農業に対する理解や知識を深めるため、農業にふれあう機会を提供し、市民が様々な形で農業に関わる取組を支援する。また、体験農園や観光農園を整備し、交流人口の増加を図るとともに、三次産農畜産物の魅力を体感し販路の拡大を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地産地消の店認定数 (延べ数)	店	40	43	48	60 (H.32)	三次産の新鮮で良質な農産物を安定供給し、地産地消を推進する
	2 農業集落法人の設立 (延べ数)	法人	35	36	37	45 (H.32)	法人設立を推進し、農地の集積を図る
	3						
【参考指標】	4 トレッタみよし農産物の販売額	千円	-	77,161	75,000		三次産農産物の販売促進及び農家所得の向上
	5 市民農園申込件数	件	29	32	33		市民が農業体験できる場の提供
	6 多面的機能支払取組組織	組織	76	143	150		農業者と地域住民とが一体となり地域の農業や環境保全を行う

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市農業交流連携拠点施設（トレッタみよし）のオープンにより、農業者の新たな販売拠点が確保でき、農業者の生産意欲向上につながった。また、市民農園の活用や地域ぐるみによる地域農業を支える仕組みづくりに取り組み、農業にふれあう機会が提供できた。

課題（今、何が問題か？）

生産から販売まで一体的な取組を推進し、販路を拡大する必要がある。また、農地を将来にわたって適切に保全するため、担い手への農地集積や、地域ぐるみによる農業・農村の有する多面的機能の維持・活用が必要である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

6次産業化や農商工連携等の取り組みを推進し、販売力を強化するとともに、市民ボランティアや農業に関心のある市民が農業に携わることができる仕組みづくりを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	86	地産地消の店認定事業	認定店舗数(延べ数)	店	40 43 48	1,268 1,557 1,779	A	継続	農政課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,268	1,557	1,779
	職員数(人)	0.15	0.15	0.15

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
30	美しい風景を伝えるための農業	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	3	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(3) 美しい風景を伝えるための農業

施策の目的・めざす姿

地域農業の中心となる担い手へ農地を集積し、農地の有効利用を推進するとともに、地域ぐるみによる農業・農村の有する地域資源や多面的機能の維持、活用を促進する。また、有害鳥獣被害を防止するため、集落ぐるみでの防止対策や駆除班による捕獲体制・活動を推進する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	有害鳥獣被害防止柵設置	件	323	316.0	310	300	個人または集落による被害防止柵設置申請件数
	2	有害鳥獣被害防止対策に取組む集落	集落	-	3	6	18 (H.32)	被害防止対策に取組むモデル集落の設置
	3	小規模農業基盤整備事業	件	10	11	13	15 (H.32)	土地改良施設を、負担金を払って行った箇所
【参考指標】	4	担い手への農地集積率	%	-	32	35		農地集積し、農地を有効活用する
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

農地を有効利用するための農地集積や、地域ぐるみによる有害鳥獣被害防止対策、さらには農業生産基盤である水路やため池の改修を行った。

課題（今、何が問題か？）

耕作放棄地の発生防止や農地を有効利用するための農地集積、さらに、地域ぐるみによる有害鳥獣被害防止対策や駆除体制の強化が必要。また、農業生産基盤である水路やため池等を順次改修する必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落法人と認定農業者との連携体制の構築を図り、農地を守る仕組みづくりを行う。また、有害鳥獣被害防止のための取組や、農業生産基盤の維持・整備が必要。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	95	有害鳥獣被害防止柵設置事業	個別・集落対策	件	323 316 310	24,767 11,547 12,682	A	継続	農政課
②	97	小規模農業基盤整備事業	地区数	地区	10 11 13	68,973 45,928 78,516	A	継続	農政課
③	98	農業基盤整備促進事業	実施箇所数	箇所	11 4 3	54,622 16,580 13,527	A	終了	農政課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	148,362	74,055	104,725
	職員数(人)	1.85	1.85	1.85

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
31	農林畜産業等に携わる人材育成	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	4	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(4) 農林畜産業等に携わる人材育成

施策の目的・めざす姿

就農相談から就農に至るまで一貫した支援体制を構築し、将来の三次の農業を担う後継者や新規就農者を育成する。また、地域農業の中心的な担い手である集落法人や認定農業者の経営の多角化や農地集積、担い手間連携等を推進し、経営強化を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 認定新規就農者機械等導入支援	件	-	2	5	5 (H.32)	新たに認定新規就農者となった方が営農に必要な機械購入した場合に対する支援
	2 認定新規就農者	人	2	6	5	20 (H.32)	新たに新規または継承による新規就農者
	3 法人新規雇用	人	5	3	1	10 (H.32)	集落法人が新たに担い手として雇用する新規就農者
【参考指標】	4 地域おこし協力隊員数	人	-	-	7		地域で農業研修・活動を行い、地域のサポート及び新規就農
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

認定新規就農者への機械導入支援や集落法人の新規雇用に伴う経費の支援を行った。

課題（今、何が問題か？）

新規就農者が独立して農業経営ができる経営モデルを確立する必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

新規就農者のための研修体制の構築をはじめ、農地や住居の確保、施設整備、補助制度の活用等、一貫したサポート体制により定住に結びつく新規就農者を育成する。  
市民、都市住民等が農業に携わるよう、興味・関心を高める。食農教育等を推進していく。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	99	認定新規就農者機械等導入支援事業(オール三次農産物振興事業)	申請件数	件	- 2 5	- 1,562 4,376	A	継続	農政課
②	100	認定新規就農者支援事業	認定新規就農者	人	2 4 6	- - 2,253	A	継続	農政課
③	101	地域おこし協力隊事業(農業協力隊)	採用人数	人	- - 7	- - 29,505	B	継続	農政課
④	89	集落法人新規雇用事業(オール三次農産物振興事業)	新規雇用人数	人	5 8 9	5,252 9,058 7,351	A	継続	農政課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,252	10,620	43,485
	職員数(人)	0.02	0.07	0.37

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
32	商工業の活性化	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 3 1	第3 仕事づくり	3 商工業	(1) 商工業の活性化

施策の目的・めざす姿

市内の商工業の振興のため、新規開業者や事業拡大に必要な経費の一部を支援する

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 補助金交付件数	件	2	5	3		新規事業展開者支援(みよし産業応援事業)の実績
	2 市内総生産(商工業)	百万円				200,000 (H35)	広島県市町経済計算による(2年遅れで公表) H22: 189,532百万円
	3						
【参考指標】	4 相談件数	件	5	3	2		窓口での具体的相談
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

地域資源を活用した新たな産品開発や、創意工夫のある企画に基づく新たな取組等に対して支援を行う。申請件数は、多くないが、支援があることにより、取組に対する後押しになっていると考える。

課題(今、何が問題か?)

意欲ある事業者の把握

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

意欲ある事業者の取組支援を広く知っていただき、活用していただくこと。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	107	新規事業展開者支援(みよし産業応援事業)	周知活動	回	1	6,386	B	継続	商工労働課
					1	3,159			
					1	10,253			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,386	3,159	10,253
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
33	雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 3 2	第3 仕事づくり	3 商工業	(2) 雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援

施策の目的・めざす姿

市内雇用の増大。工業団地誘致企業を始め、市内で工場等を新設・増設する企業に対して、奨励措置を利用し、市内での生産額の増大や雇用の増加をはかる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 新規立地数(協定ベース)	社	0	1	1	工業団地完売(H31)	9月16日付立地協定により完売
	2 直接的な雇用拡大	人	9	11	55		雇用1人で10万円の市民税,20万円の交付税の増加
	3						
【参考指標】	4 企業訪問数	社	135	303	200		継続した取組として実施していく
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成28年9月にNSウエスト(株)との立地協定締結により、三次工業団地は全区画完売となった。小規模な民間遊休地を除いて、企業立地が可能な用地は無い状況である。技術とコストで世界水準に到達している企業では、工場の拡張、更なる設備投資についての相談が増えている。

課題(今、何が問題か?)

- ・今後操業開始する企業、事業拡張する企業共に、必要な人材の確保に苦労されている。この傾向は今後も拡大するはずで、以前にも増して雇用対策が重要度を増している。
- ・製造業(1~1.5ha)運輸業(1ha)の規模での具体的な立地への要望があるが、提案できる土地が市内には存在しない。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

- ・新たに、企業へ提案できる産業(流通)団地の造成が急務。
- ・新規の産業用地が提供できるまでの間は、民間(市有)遊休地等で、そのニーズに応える。
- ・必要とする企業への、必要な人材供給が可能な雇用労働対策の強化。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	102	企業誘致推進事業	企業訪問数(延べ)	社	135 303 200	29,707 30,426 29,565	A	継続	商工労働課
②	103	工場等設置奨励事業	助成件数	件	4 8 7	11,177 96,195 64,424	A	継続	商工労働課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	40,884	126,621	93,989
	職員数(人)	3.4	3.4	3.4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9 月 7 日

番号	施策名	担当部署名
34	活力あるお店づくりとにぎわいの創出	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	3	第3 仕事づくり	3 商工業	(3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出

施策の目的・めざす姿

商店街，小規模事業者，新規開業や店舗の改修などの支援を行います。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	みよし産業応援事業での開店	件	9	3	5	80件 (30年度)	26年度から5年間での新規開業店舗数
	2	リフォーム支援事業での店舗利用拡大	件	12	10	10	50件 (30年度)	26年度から5年間での店舗改修数
	3							
【参考指標】	4	商店街活性化支援	件	18	16	18		横ばいで推移
	5	まちゼミ開催店舗数	件		50	55		増加を見込む
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

みよし産業応援事業(空店舗出店支援，新規開業支援，チャレンジショップ運営支援，商店街活性化支援) リフォーム支援事業等により，新規開店や商店街・個々の店舗への支援を行いました。利子補給や預託融資制度等により，経営基盤の強化を行いました。まちゼミにより，地域商店の固定客確保を図りました。

課題（今，何が問題か？）

にぎわいの維持のための事業承継や継続店舗の事業継続や拡大。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

既存の支援事業に加えて，事業承継施策の展開。28年度から開始した，設備投資支援の定着と拡大。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	108 109	中小企業等支援 商店街等支援 (みよし産業応援事業)	周知活動	回	1	19,572	B	継続	商工労働課
					1	7,929			
					1	22,510			
②	104	リフォーム支援事業	広報活動	件	5	20,294	B	継続	商工労働課
					5	31,158			
					5	23,011			
③	105	小企業経営改善資金利子 補給事業	広報活動	件	2	4,285	B	継続	商工労働課
					2	4,783			
					2	5,753			
④	106	生活応援・提携融資事業	チラシ配布	枚	400	170,294	A	継続	商工労働課
					400	56,223			
					400	170,301			
⑤	111	地域活性化事業(まちゼミ) 支援事業	周知活動	回	1	894	C	継続	商工労働課
					1	876			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	214,445	100,987	222,451
	職員数(人)	0.94	0.99	0.99

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
35	ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	3	4	第3 仕事づくり	3 商工業

施策の目的・めざす姿

高校生に対し，将来，市内企業への就業と定住の促進を図る。  
また、市内中小企業の人材育成及び就職希望者の就労支援を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 公的支援を受けて起業した人数	人	3	12	15		補助金利用実績
	2 市内企業へ就職した新卒者	人	32	26	30		市内の高校3校の新卒者
	3						
【参考指標】	4 職業訓練受講者数	人	266	244	385		継続的に利用がある
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

高校生キャリア育成事業では，市内の高校生が三次の企業を知る事ができ，将来，三次に定住する意欲を高めることが出来たと思われる。  
職業訓練委託事業では，市民及び市内事業所勤務者のスキルアップや資格取得に貢献している。

課題（今，何が問題か？）

企業のニーズに合致した講座の開設とその周知

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

就職希望者の就業機会の確保と企業の優秀な人材の確保支援を継続していく

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	112	高校生キャリア育成事業	企業訪問	社	11 15	1,258 1,176	A	継続	商工労働課
②	81	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12 12	10,071 10,375	B	継続	商工労働課
③	76	女性・若者・シニア起業支援事業	交付確定件数	件	3 12 15	5,047 18,319 12,758	B	継続	商工労働課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,118	29,952	24,310
	職員数(人)	0.35	0.4	0.4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
36	美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上

施策の目的・めざす姿

観光において、本市に受け継がれてきた風景やその中で育んできた歴史・伝統・文化を活かして、活力とにぎわいを創出します。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,400,000	3,500,000 (H31)	総観光客数
	2 総旅行(観光)消費額	千円	4,475,000	4,683,680	4,793,580	5,032,720 (H30末)	総旅行消費額(地域再生計画) 各年12月末時点
	3 植樹本数(花の里事業)	本	2,815	889	1,000	-	補助金及び苗木交付による合計(サクラ・モジ)
【参考指標】	4 花の里みよし推進事業	件	12	7	7		補助金交付団体
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

三次地区における拠点機能を具現化するため、拠点施設の設計と併せ、三次地区全体の交流まちづくりの推進を行う手法についても検討を行っている。  
花の里事業として、苗木の交付及び補助金による支援を行うとともに「花の里みよし市民会議」を設置し、スローガンの策定、事業計画への意見聴取等を行っている。

課題(今、何が問題か?)

三次地区において、地区全体の歴史・文化・芸術を活かした魅力向上とその活用方法の確立が課題であり、また花の里みよし事業の成果も合わせて、三次市全体の観光の魅力向上に繋いでいくことが課題である。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

三次地区においては、その拠点となる施設を整備するハード事業とともに、運営などソフト面についても検討する。花の里みよし事業については、観光資源としての活用を検討する。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	116	三次地区拠点整備事業	住民との意見交換	回	2	9,599	B	継続	地域振興課
					2	49,823			
					4	81,658			
②	156	花の里みよし推進事業	補助金交付団体	件	12	22,882	C	継続	地域振興課
					7	20,754			
					7	25,054			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	32,481	70,577	106,712
	職員数(人)	3	3	4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
37	観光資源を活かした集客力の向上	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	4	2	第3 仕事づくり	4 観光

施策の目的・めざす姿

地域における様々な観光資源を活用し、また、新たな観光資源を発掘・創出しながら、三次市の魅力を向上させ、観光交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,400,000	3,500,000 (H31)	観光客数
	2 総旅行(観光)消費額	千円	4,475,000	4,683,680	4,793,580	5,032,720 (H30末)	総旅行消費額(地域再生計画) 各年12月末時点
	3 宿泊者数	千人	103	135	136	141 (H31)	延べ宿泊者数, 日本版DMO形成・確立計画より
【参考指標】	4 クーポン利用	件	6,447	11,089	12,000	14,000 (H32)	クーポンの利用件数
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか? 成果は上がっているか?)

観光資源を活かした集客力の向上のためには観光施設等との連携を強化する必要があるため、オール三次観光キャンペーン実行委員会を組織し、観光キャラバンの実施等に取り組んでいる。また、案内誘導看板の整備を実施し、観光客が安心して観光できる環境の整備など、事業を進めている。

課題(今、何が問題か?)

着地型観光を促進するため、体験メニューの整備し、広島県が取組んでいる「山・海・島体験活動」などの受入環境を整備していく必要がある。また、総観光客数の増加、観光消費額の増加につながる戦略を構築する必要がある。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

地域の資源、人材を活用した体験メニューを整備するためのワークショップの開催や、三次版DMOを中心とした多様な関係者との合意形成を図りながら、観光資源をマネジメント(育成・プロモーション)する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	120	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	414 423 437	184,431 189,152 177,635	A	継続	観光交流課
②	118	観光宿泊者助成支援事業	クーポン券利用	件	6,447 11,089 12,000	10,740 14,838 12,258	A	継続	観光交流課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	195,171	203,990	189,893
	職員数(人)	5.3	5.3	5.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
38	観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	3	第3 仕事づくり	4 観光	(3) 観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化

施策の目的・めざす姿

ターゲットの明確化，ニーズの把握等を行い，戦略的かつ効果的にPRするとともに、三次市の魅力を積極的に発信し，観光交流人口の増加を図り，賑わいを創出する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,400,000	3,500,000 (H31)	観光客数
	2 総旅行(観光)消費額	千円	4,475,000	4,683,680	4,793,580	5,032,720 (H30末)	総旅行消費額(地域再生計画) 各年12月末時点
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成25年度から「三次市観光公式サイト」の運営のシステム化を図り，常に旬な情報を提供できる体制を構築した。また，季節ごとのコマーシャルの制作や観光プロモーション事業や三次市の観光情報番組の制作・放映等を行っている。また，観光まちづくりという着地型観光・体験交流型観光の担い手となる観光ボランティアガイドの育成のための研修会の実施。日本の森・滝・渚全国協議会の総会や関連事業である「全国自然敬愛サミット2015」を開催した。平成27年の総観光客数は中国やまなみ街道全線開通の効果もあり，前年を大きく上回った。

課題(今，何が問題か?)

情報発信の担い手が行政であるため，網羅性・公平性が必要となる。そのため，観光客から見ると訴求力が弱い。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

三次版DMOを中心とした多様な関係者との合意形成を図りながら，観光資源をマネジメント(育成・プロモーション)する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	120	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	414 423 437	184,431 189,152 177,635	A	継続	観光交流課
②	131	地縁者ネットワーク事業	会員登録人数	人	- - 1	- - 2,505	B	拡大	定住対策課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	184,431	189,152	180,140
	職員数(人)	5	5	5.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

施策の目的・めざす姿

人口減少、少子高齢化が進行する中、「しあわせを実感しながら、住み続けたいまち」の実現をめざして定住人口を確保し、集落機能を維持するため、Uターン・ジョブ・ターン等のニーズに合わせた効果的な定住、移住者対策を実施していく。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会動態（転入者数）	人	1,510	1,608	1,591	概ね均衡 (H35)	社会動態の減少数は改善されている。
	2 社会動態（転出者数）	人	1,816	1,746	1,690		
	3 市の制度を利用した移住者	人	40	144	160	200 (H30)	増加傾向（平成27年から事業拡大）
	4 中間支援機能を構築した組織数	件	-	4	12	19	住民自治組織の数を目標とする。
【参考指標】	4 民宿等宿泊者数	人	3,864	5,074	5,200	6,000 (H31)	民宿などへの宿泊者数
	6 Uターン者住宅・店舗改修事業	人	-	33	60		移住者数
	7 空き家情報バンク制度	人	7	21	30		移住者数

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

現在、定住情報の周知ではパンフレット、チラシ、ホームページ、広告、雑誌の記事など多方面で情報の提供を行っている。定住に係る団体のネットワーク化も支所管内も整備され、集落支援員の設置により中間支援機能が整備されつつある。就職情報は登録者への情報提供や大学などと連携して就職支援を実施している。婚活支援では支援グループへの補助金と、企業間交流事業を進めている。農家民宿の開業を支援するとともに、農家民宿のレベルアップを図るためモニターツアーを実施した。また、観光情報番組等で紹介するなど、PRに努めた。農家民宿の宿泊者数は平成25年度3,742人、平成26年度3,864人、平成27年度5,074人と年々増加している。

課題（今、何が問題か？）

情報の提供については、三次市の定住情報をいかに対象者へ伝えるかが課題となっている。他の有効な手段について検討する。地域ネットワークについては旧三次市の自治連と集落支援員や地域応援隊と連携して取り組む。全体的に統計データを十分に分析して、取組に活かす。婚活事業においては、補助金を有効に活用し利用団体を増やす。企業間交流の拡大を図り、三次市の若者の交流を活発化する。農家民宿は年に1件程度増加しているが、まだまだ十分とは言えない。また、市内に点在しているため、大人数を受入れることができない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

現在三次市のホームページにおいて、定住対策等について情報発信をおこなっている。今後は、三次市の定住に関する情報は、独自のホームページを製作し、情報発信の強化を図ることとする。農家民宿の基本情報や体験メニューを整理し利用者にとって分かりやすく情報発信していくことで、利用者の拡大を図るとともに、サービス提供者である農家民宿の新規開業者を発掘する。また、市内のコテージ等を活用しながら、大人数にも対応できる環境を整備する。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	123	定住対策情報発信事業	移住者数	人	7 106 130	6,705 12,738 14,258	B	継続	定住対策課
②	125	新たな婚活事業	交流事業参加者数	人	- 212 250	1,062 2,567 5,111	B	継続	定住対策課
③	【参考】	ヤングライフおたより発信事業	登録者数	人	23 42 45	8 14 15			定住対策課
④	【参考】	合同就職説明会	参加者数	人	21 18 25	212 432 410			定住対策課
⑤	126	Uターン者住宅・店舗改修事業	申請件数	件	- 13 20	- 13,378 21,505	B	継続	定住対策課
⑥	128	移住者住宅取得支援事業	申請件数	件	- 18 25	- 18,458 26,505	B	継続	定住対策課
⑦	121	空家情報バンク制度	登録者数	件	24 28 30	2,408 2,484 2,388	B	継続	定住対策課
⑧	122	空き家購入サポート事業	交付件数	件	0 3 5	0 6,076 6,505	B	継続	定住対策課
⑨	127	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数	件	7 7 8	2,980 2,683 2,758	C	継続	観光交流課
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	13,375	58,830	79,455
	職員数(人)	1	1.7	1.7

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	君田支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

施策の目的・めざす姿

人口減少率を抑制し，住み続けられるまちを維持する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	君田小学校1年生の児童数	人	15	15	16	16 平成33年度	H25～27年度の出生者数 年間7～8人
	2	社会動態増減数	人	10	7	4	±0 平成33年度	転入者数 - 転出者数
	3							
【参考指標】	4	空き家情報バンク登録件数	件	0	1	2		登録相談は増加
	5	君田地域ネットワーク協議会の開催回数	回	0	3	5		定期的に開催
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

定住コーディネーター及び集落支援員の配置と君田地域ネットワーク協議会の設立により，地域住民にも定住対策を推進する機運が醸成されつつある。  
空き家の調査が進み，情報バンクへの登録相談が増えた。

課題（今，何が問題か？）

若者が世帯単位で転入したくなる住宅を確保するため，その運営主体となると組織づくりと活動支援をしているが，地域に強いリーダーがいない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

中間支援組織の活動ビジョン実現のための支援をする。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	定住コーディネーターの配置	活動月数	月	0 6 12	— 330 240			君田支所
②	【参考】	集落支援員の配置	活動日数	日	0 0 144	— — 1,123			君田支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	330	1,363
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	布野支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

施策の目的・めざす姿

市内それぞれの地域で市民の皆様の知恵や行動力を結集し、地域自らが元気や活力を生み出す、特色ある地域づくりに全力を傾注していくことによって、昨年策定した「三次市人口ビジョン」に示した15年後に人口5万人堅持を実現する。また、私たちの三次市の未来を、私たちの創意工夫で切り拓き、しあわせを実感しながら、住み続けたい「誇れるまち」を実現する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 出生数	人	10	15	20	20 (平成38年度)	子育てし易い風土が整っているかが指標に関係する
	2 転入者数	人	22	26	30	30 (平成38年度)	受入れる側(既住者)のフォロー体制が整っているか
	3 子育て世代(20歳～39歳)の人数	人	244	235	250	250 (平成38年度)	若者を認め合う風土と世代交代がスムーズにされているか
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

これまで人口減少による危機意識にかかる啓発の取組みを住民自治組織が行われてきた。また、移住希望者の居住地の確保のため空き家の調査を2年前から行っている。  
今年度は定住に関わる関係団体等で構成する支援機構「布野町定住ネットワーク会議」を立ち上げ、集落支援員を中心に空き家バンクの登録作業を手始めに移住者や若者を受け入れる機運を盛り上げていく。

課題（今、何が問題か？）

定住ネットワークの取組を定着させることが課題。  
また、人口減少に係る危機感が薄い町民の意識を変えていくための知恵を出すことが課題

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

定住ネットワークメンバーの情報共有と移住者のフォローを積極的に行い、布野町の情報を上手に発信し移住希望者を増やすことと、活用できる空き家の確保、移住者の受け入れ態勢の確立（町民の意識の向上）、子育てしやすい環境作りのための多世代同居と地域内の協力体制の推進に努める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	空き家情報バンク制度(定住対策事業)	空き家登録件数(布野町)	戸	1 2 3				定住対策課
②	【参考】	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	利用者(布野町)	人	0 0 2	3,000			定住対策課
③	【参考】	移住者住宅取得支援事業	利用者(布野町)	人	0 0 1	1,000			定住対策課
④	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	利用者(布野町)	人	0 2 3	1,786			定住対策課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,786	4,000
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	作木支所

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

施策の目的・めざす姿

作木町に縁のある人や都会に住む若者たちが、魅力あるみよし暮らしや定住支援に関する情報提供・発信を積極的に実施し、U I J ターンを増加させる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 中間支援機能を構築した組織数	件	0	0	1	1 (H31)	中間支援組織の立ち上げが遅れた。
	2 移住に関する住宅支援件数	件	0	0	0	3 (H31)	移住に対する相談件数も少なく実績がなかった。
	3 就業体験ツアー等で移住した件数	件	0	0	0	1 (H31)	観光が主目的で移住には、繋がらなかった。
【参考指標】	4 移住相談件数(延数)	件	0	3	4		年間数件程度の空き家物件の案内を行った。
	5 社会動態	人	28	19	10		転入者 - 転出者
	6 自然動態	人	39	33	30		出生者 - 死亡者

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

中間支援組織の立ち上げが遅れているため、移住希望者に対する空き家物件等に対する案内を支所が行ってきた。その時には、地域における取り決めなどについても詳しく説明をするように心がけた。空き家バンクへの登録については、現在のところ作木町において4件しかないことも、相談件数が低迷している結果に繋がっている。平成28年8月9日に中間支援組織の立ち上げを行った。

課題（今、何が問題か？）

移住者や地縁者等のUターンによる人口増加を進めて人口減少率を鈍化していく必要がある。これからは、空き家バンクへの登録件数を増やして、移住者に対する選択の幅を持たせる必要があると同時に、地縁者に対するUターンに繋がるような働きかけ等の取組を全町的に進めていく必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域情報収集活動の一環として、空き家バンクへの登録件数を増やしていく取組を進めると同時に、作木町へ縁のある方に対する働きかけとして第1段階では、地縁者リストへの登録を依頼して、作木の情報提供等しながら、作木町にUターンしてもらうよう取組を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数(作木町)	件	1	99			観光交流課
					1	65			
					1	82			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	99	65	82
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	吉舎支所

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

施策の目的・めざす姿

自然や伝統行事等の地域の資源を掘起し、その良さや強みを積極的に発信し、交流人口の拡大や定住につながる取組を展開する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 空家バンク登録件数(吉舎町)	戸	4	7	7	15 (平成32年度)	登録件数を倍増目標。
	2 空き家バンク利用者数	世帯	1	1	2	累計8世帯 (平成32年度)	利用者の倍増目標。
	3 地域ネットワークの活動件数	件	—	1	5	隔月1回 (平成29年度)	議論の場を増やす。
【参考指標】	4 吉舎町人口の推移	人	4,262	4,159	4,079		減少傾向にある。
	5 吉舎町人口の推移社会動態	人	2	17	5		減少を1桁に抑える。
	6 吉舎町人口の推移自然動態	人	65	86	75		健康寿命の延伸。

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

- 定住対策の中間支援組織として、吉舎町地域づくりネットワーク協議会を平成28年2月に設置する。協議会構成員はそれぞれのツールを利用して情報発信(ホームページ等)に取り組んでいる。
- 空き家バンク利用者が、平成27年度で1世帯2人。(累計で4世帯12人。)
- 高齢者・児童等連絡協議会(吉舎ネット)で、誰もが安心して暮らせるよう、地域で見守る体制づくり。
- 吉舎防災連絡会議を平成27年6月に設置し、防災・減災に向け、有事の際の情報共有と連絡体制を強化。

課題(今、何が問題か?)

- 特色あるまちづくり。
- 生産年齢人口の減少を抑制する。
- 元気な高齢者人口を増やす。
- 担い手不足への対応。
- 商店街の活性化。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

- 後鳥羽上皇御通過800年記念プロジェクトにより町をアピール。
- 市営住宅跡地の有効利用を検討。
- 健康づくりプロジェクト(バーチャルウォーキング、ウォーキングコース)による健康寿命の延伸。
- 地域の伝統行事や地域資源、「教育のまち」を積極的に情報発信。
- 安心・安全して暮らせる、見守りや防災の体制づくりと連携強化。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	空き家情報バンク制度(定住対策事業)	登録件数(吉舎町)	件	4 7 7	— — —			定住対策課
②	【参考】	空き家情報バンク制度(定住対策事業)	利用世帯数(吉舎町)	世帯	1 1 2	— — —			定住対策課
③	【参考】	空き家購入サポート事業	利用件数(吉舎町)	件	1	1,500			定住対策課
④	【参考】	移住者住宅取得支援事業	実施件数(吉舎町)	件	1 1	1,000 1,000			定住対策課
⑤	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	実施件数(吉舎町)	件	1	1,000			定住対策課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	3,500	1,000
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	三良坂支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

施策の目的・めざす姿

尾道松江道の三良坂インターチェンジ整備により、一層優位になった立地を活かすとともに、灰塚ダムの活用を含め、地域づくりネットワーク協議会を中心に積極的に情報発信し、定住・交流人口の増加を目的とする。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 空家バンク登録件数	件	1	1	5	8 (平成30年度)	登録件数の増加
	2 空家バンク利用者数	世帯	0	0	1	3 (平成30年度)	利用者数の増加
	3 独自の情報発信の取組	件	0	0	2	3 (平成30年度)	自治連ホームページ、チラシ等での発信件数
【参考指標】	4 地域づくりネットワーク協議会の開催	回	-	2	5		定期的に開催
	5 社会増減	人	9	-2	0		転入者 - 転出者
	6 自然増減	人	-37	-47	-40		出生者 - 死亡者

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・地域づくりネットワーク協議会の構成員の荷重により、協議会機能を強化。
- ・集落支援員による空家状況調査と集落实態調査の実施。
- ・空家バンク登録件数7月末現在3件（内28年度登録件数2件）

課題（今、何が問題か？）

- ・三良坂町を定住先として選んでもらうための情報発信の取組が少ない。
- ・高齢化の進行と人口自然減。（出生数の低下）
- ・商店街の活性化と、遊休農地を利用するための担い手の確保。
- ・人口減少に対する住民の危機意識の高揚。 ・空家バンクへの登録手続きが遅い。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・灰塚ダム10周年記念行事への取組と、継続による交流人口の増加。
- ・区画整理事業保留地の販売PRと合わせての三良坂町の情報発信。
- ・空家状況調査の結果を基に、早期に所有者への空家バンク登録の呼びかけ。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	移住者住宅取得支援事業	利用件数 (三良坂町)	件	3 1	3,000 1,000			定住対策課
②	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	利用件数 (三良坂町)	件	1	1,000			定住対策課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	4,000	1,000
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	三和支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

施策の目的・めざす姿

【施策の目的】移住・定住の促進や交流人口の拡大を通して地域の活力を維持していく。  
【めざす姿】町内の自治連をはじめとした団体と行政が連携し定住促進を恒常的に行う状態。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会増	人	32	12	10		毎年10人の増をめざす
	2 三和町地域ネットワーク会議の開催	回	0	3	6		2か月に一度
	3						
【参考指標】	4 空き家バンク登録数	戸		4	4		その年度の登録数
	5 空き家バンク案内	回		7	10		増加を見込む
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三和町地域ネットワーク会議の設立（平成27年11月27日）  
集落支援員・自治連・三和町地域ネットワーク会議の移住者ケアシステムの構築（平成28年7月22日承認）  
空き家バンクの案内  
移住者フォローの実施

課題（今、何が問題か？）

人口減少・少子高齢化  
空き家バンクの登録の増加  
三和町の応援隊設立  
PRツールの作成（HPやパンフレット）

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員・自治連・三和町地域ネットワーク協議会、行政（支所）との連携による定住の促進。  
第2次みわ地域まちづくり推進計画を具現化する。具体的に定住部門では  
空き家調査を行い所有者に空き家バンク登録PR  
三和町の応援隊設立  
情報発信のツールの作成（HPやパンフレットなど）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	実施件数(三和町)	件	0 0 1	0 0 1,500			定住対策課
②	【参考】	移住者住宅取得支援事業	実施件数(三和町)	件	0 1 1	0 400 1,000			定住対策課
③	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	実施件数(三和町)	件	0 1 2	0 720 2,000			定住対策課
④	【参考】	空き家バンク登録数	登録件数(三和町)	件	3 4 4	— — —			定住対策課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,120	4,500
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	甲奴支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

施策の目的・めざす姿

自然に恵まれた環境や、充実した子育て・医療体制等の魅力を発信し「居住地として選択されるまちづくり」を進めるため、甲奴地域ネットワーク協議会を核とし、集落支援員や地域おこし協力隊と連携を図りながら、地域の課題解決と定住促進に取り組む。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 空家バンク登録件数	戸	1	4	4	10 (平成31年度)	空き家台帳を整備し、登録件数を増やす。
	2 空家バンク利用件数	戸	0	2	4	8 (平成31年度)	地域と集落支援員の協力体制を強化し利用者を増やす。
	3 地域ネット協議会活動件数	件	7	4	5	5 (平成31年度)	定住促進に向けたアクションプログラムについて協議を進める。
【参考指標】	4 甲奴町の人口の推移	人	2,687	2,635	2,571		各年度当初人口
	5 甲奴町の社会動態	人	4	12	10		転出者数が転入者数を上回っており社会減が続く。
	6 甲奴町の自然動態	人	53	44	30		死亡者数が出生者数を上回っており自然減が続く。

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・地域の諸課題や定住促進のための甲奴地域づくりネットワーク協議会を平成28年4月に設立。  
 ・甲奴町振興協議会連合会の毎月の役員会に地域応援隊が出席し情報交換を実施している。甲奴町振興協議会連合会を中心に、集落支援員、地域おこし協力隊が連携し、町内の空家の実態調査を実施した。状態の良いものについては空き家情報バンクへの登録作業を進めていく。

課題（今、何が問題か？）

・人口減少  
 ・第1次産業従事者の減（高齢化により、担い手の確保が課題となっている）

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・特色あるまちづくり（国際交流の推進、いきいき健康日本一のまちの拠点づくり）を進めることや、新規就農者への地域ぐるみの支援をおこなうこと。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】空家購入サポート事業	利用件数(甲奴町)	件	1	1,500			定住対策課	
②	【参考】移住者住宅取得支援事業	利用件数(甲奴町)	件	1	1,000			定住対策課	
				1	1,000				
③	【参考】Uターン者住宅改修補助事業	利用件数(甲奴町)	件	1	1,000			定住対策課	
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	3,500	1,000
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 9 日

番号	施策名	担当部署名
40	交流の推進	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 2	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(2) 交流の推進

施策の目的・めざす姿

三次市出身者やゆかりのある方とつながりを持ち、交流を持つために「三次市ふるさとサポーター」事業を実施。三次の情報を積極的に発信していただき、より多くの方に三次市を知ってもらおう。また三次市の情報を提供し、移住や観光につなげていく。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 登録会員	人	-	-	500	800 (平成30年度)	登録していただく人数
	2 市の制度を利用した移住者	人	40	144	160	200 (H30)	増加傾向。 (平成27年から事業拡大)
	3						
【参考指標】	4 社会動態(転入者数)	人	1,510	1,608	1,591	概ね均衡 (H35)	社会動態の減少数は改善されている。
	5 社会動態(転出者数)	人	1,816	1,746	1,690		
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

三次市のホームページや新聞での紹介、三次市に関する団体の会合へチラシを配布している。今後、関係する会合が増えるため、登録数は伸びると思われる。

課題(今、何が問題か?)

登録されたサポーターにどう活躍してもらうのか、具体的な事例を提案することが必要となる。また、双方向で情報交換を行うために、専用のホームページの作成が必要。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

つながりを維持するために、会報を作成し、具体的な支援などを明記する。関係する団体の会合を把握し、情報発信を強化する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	131	地縁者ネットワーク事業	登録者数	人	-	-	B	拡大	定住対策課
					-	-			
					500	2,505			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	2,505
	職員数(人)	0	0	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 10日

番号	施策名	担当部署名
40	交流の推進	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	2	第3 仕事づくり	5 定住・交流

施策の目的・めざす姿

交流の推進は、UIJターンの促進という目的を持った施策であり、農村体験やインターンシップ、「地縁者ネットワーク」の構築が主な施策である。(以下若者のインターンシップの展開について記述)

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	インターンシップ受入(広島大学)	人	-	3	3	「地域志向インターンシップ事業」(地域に貢献する地域志向型人材の育成・生物生産学部)
	2						
	3						
【参考指標】	4	広島大学教養ゼミ体験授業	人	10	10	10	農山漁村や地域の現場で起こる問題を主体的に解決できる人材の育成
	5	インターンシップ受入(三次市)	人	4	2	4	
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

広島大学学生のインターンシップ受入は、広島大学地(知)の拠点整備事業として生物生産学部1年生の教養ゼミの受入(H26年度)から始まり、平成27年度には6日間のインターンシップの受入も開始した。教養ゼミ・インターンシップとも受入は布野特産センター・大前農園であり、H27の教養ゼミ及びインターンシップから、酒かすを使用したアイスの開発(H28販売開始)へと発展している。広島大学との協働事業は始まったばかりであり、直接UIJターンへとは結びついていないが、受入の拡充や持続的な取組は、広島大学に限らず今後のUIJターン・人材確保に有効な取組であると考えている。

課題(今、何が問題か?)

受入先の充実・受入共通プログラムの構築・低廉な宿泊場所の確保(学生は金がない)・移動支援(自前で移動できないケースが多い)

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

広島大学に限らず大学生等のインターンシップは、本市の魅力と可能性を肌で感じる絶好の機会を構築していくことであり、UIJターンに直結する施策の一つであることから、より組織的な取組が必要である。  
具体的には、大学・学生と企業・農家をつなぎ前述した課題を解決しながらコーディネートしていく機能を担う仕組づくりとそれぞれの課題解決に向けた取組を行っていく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	131	地縁者ネットワーク事業	案内発送人数	人	— — 5,000	— — 2,505	B	拡大	定住対策課
②	79	女性のインターンシップ促進事業	周知活動	回	— — 3	— — 1,376	C	継続	商工労働課
③	112	高校生キャリア育成事業	企業訪問	社	— 11 11	— 1,258 1,176	A	継続	商工労働課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,258	5,057
	職員数(人)	0	0.05	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
40	交流の推進	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 2	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(2) 交流の推進

施策の目的・めざす姿

体験農園や観光農園を整備し、交流人口の増加を図るとともに、三次産農畜産物の魅力を体感していただく。また、市民農園の活用や農家民泊により農業にふれあう機会を提供し、都市住民との交流を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民農園申込件数	件	45	38	46		市民が農業体験する場の提供
	2						
	3						
【参考指標】	4 三次市への観光客数	人	2,756,000	3,361,000	3,400,000		入込観光客数
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市民農園の活用や農家民泊については、市内外の方に利用いただくよう、啓発・普及を行った。また、（仮称）みよしアグリパーク構想において、体験農園や観光農園を整備する計画を策定した。

課題（今、何が問題か？）

市民農園の未利用区画や都市住民による農家民泊の利用向上についての検討が必要である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市民農園の未利用区画の活用や農家民泊については、市広報紙等での周知を行う。また、（仮称）みよしアグリパーク構想での体験農園や観光農園の整備については、今後、地元への事業説明及び用地交渉・買収を行っていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	市民農園申込件数	件数	件	45 38 46	— — —			農政課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
41	自然とともに生きる環境づくり	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 1 1	第4 環境づくり	1 自然環境	(1) 自然とともに生きる環境づくり

施策の目的・めざす姿

- ・市民と地域を育ててきたかけがえのない資産である自然環境を後代に引き継ぐ。
- ・市民，企業，市が一体となった自然と調和するまちづくり。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	生物化学的酸素要求量 (BOD)の環境基準達成状況(三国橋付近)	mg/l	0.7	0.7	0.7	0.5mg/l (平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2							
	3							
【参考指標】	4	地域環境リーダーの育成	人	66	61	61		
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・環境基本計画については、改定(見直し)を行い、平成32年度までの重点項目の目標を定め、達成に向けて、普及啓発等の取組を進めている。
- ・希少生物保護条例の策定については、平成28年度中の策定に向け策定作業を始めている。
- ・地域環境リーダーの育成については、19地域毎に目標数を設定し育成に努めている。
- ・河川の水質保全調査については、71箇所の水質調査(県、市)を行い、水質変化の動向を把握し、異常が見受けられた場合は、原因調査を行い対策を講ずるようにしている。
- ・環境大賞申請数については、地域での活動を把握し、自然環境の保全につながる活動について、支援等を行うようにしている。

課題（今、何が問題か？）

- ・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が無く、実施できていない。
- ・地域環境リーダーの育成については、自治組織との活動だけではリーダー人数が頭打ちとなってきている。
- ・環境大賞に該当する活動について、新たな取組が進んでいない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。
- ・地域環境リーダーについては、新たな分野(子ども環境リーダー等)への働きかけを行う。
- ・新たな環境大賞に該当する活動を支援する体制と施策を整え、活動を広め、働きかけを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	環境基本計画の策定 (本編, 資料編, 概要版, 小学生版など)	策定数	本	3	2,257			環境政策課
					1	500			
②	【参考】	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施	回	4				環境政策課
					0				
					10				
③	【参考】	希少生物保護条例の策定	策定数	本					環境政策課
					1				
④	【参考】	地域環境リーダーの育成	リーダー育成数	人	66	550			環境政策課
					61	510			
					61	560			
⑤	【参考】	河川水質保全調査	調査数	箇所	71	2,214			環境政策課
					71	3,024			
					71	3,024			
⑥	【参考】	環境大賞申請数	活動件数	件	2	30			環境政策課
					3	35			
					3	30			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,794	5,826	4,114
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
42	資源循環の推進	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 1	第4 環境づくり	2 循環型社会	(1) 資源循環の推進

施策の目的・めざす姿

持続可能な循環型社会を形成するため、ごみ処理の基本理念を 3Rの推進、市民・行政の協働による取組の推進、環境保全の推進とし、自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくりをめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民一人1日あたりのごみ排出量	g	839	865	862	750.4 (H33年度)	一般廃棄物排出量/人口 人口減によりごみ量も減ると考えられるが、世帯数は人口減に比例していない
	2 資源化率	%	21.24	20.18	25.60	25.80 (H33年度)	資源化量/一般廃棄物排出量 容器の変化及び景気の低迷で購買力の低下
	3 不法投棄物回収量	kg	479	604	542	100以下 (H33年度)	郵政委託パトロール、一般通報等、市におけるパトロールの回収量
【参考指標】	4 街角ECOステーション事業（不法投棄防止等学習会等）	人	7,711	7,460	7,800		不法投棄・野外焼却禁止の学習会を通し住民の意識の向上をめざしています。
	5 街角ECOステーション事業（不法投棄パトロール）	回	61	69	75		地域の不法投棄はさせない・許さないとの意識をもち行動することを目指しています。
	6 街角ECOステーション事業（廃食油回収量）	ℓ	6,948	6,792	6,900		廃食油をごみとして廃棄するのではなく資源として利用できることを周知。

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

3Rの推進として、マイバック運動（H19～H23）を推進しレジ袋の削減を図った。また、市民・行政の協働による取組及び環境保全の推進については、街角エコステーション事業により、廃食油の回収を行い、バイオディーゼル燃料を精製し、ごみ収集車に利用している。また、不法投棄防止の地域パトロールもこの事業で行っており、抑止効果も徐々に上がっている。

課題（今、何が問題か？）

環境問題は、10年から20年後を見据えて事業を展開する必要もあり、クリーンセンターで行っているごみの減量化についても、即刻目に見える成果が出にくいとも言える。また、環境問題の解決には、市民一人ひとりの意識の向上が最も重要であり、行政側が主体となって事業を進めても、成果が思わしくないことがあるのもその意識が低いことが理由と言えるため、市民意識の向上を図る事業の展開が求められる。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市民意識の向上を図るため、街角ECOステーション事業で設置している環境アドバイザーを強化し、地域のリーダー的存在を定着させ、身近な地域住民の指導を行うことで環境保全に対する意識の向上を図る。今年度、試行的に実施している資源化（ガラスサンド化）について継続的に実施できるよう取り組むことや新たな資源化の検討を行う。また、エコキャップの回収、出前講座、施設見学等も引き続き実施することとする。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	135	街角ECOステーション事業	不法投棄禁止等学習会参加者数(住民自治組織実績)	人	7,711 7,460 7,800	3,740 3,694 3,682	A	継続	環境政策課
②	135	街角ECOステーション事業	不法投棄監視パトロール(住民自治組織実績)	回	61 69 75	— — —			環境政策課
③	135	街角ECOステーション事業	廃食用油回収量	ℓ	6,948 6,792 6,900	— — —			環境政策課
④	135	街角ECOステーション事業	廃割箸回収量	kg	163 201 200	— — —			環境政策課
⑤	【参考】	ガラスくず等再商品化(カレットサンド)事業	カレットサンド量	t	— — 104	— — 1,782			環境政策課
⑥	【参考】	出前講座	分別説明会等の実施回数	回	25 27 27	314 338 338			環境政策課
⑦	【参考】	出前講座	ごみ分別説明会等の参加者数	人	529 702 702	— — —			環境政策課
⑧	【参考】	エコキャップ回収	ペットボトルキャップの回収量	kg	1,755 26,378 30,000	— — —			環境政策課
⑨	【参考】	施設見学	見学者数	人	503 536 536	96 104 104			環境政策課
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	4,150	4,136	5,906
	職員数(人)	0.25	0.25	0.25

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
43	温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 2	第4 環境づくり	2 循環型社会	(2) 温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組

施策の目的・めざす姿

・地球温暖化対策の形成に向けて、まちづくりに係るあらゆる分野で環境に配慮した取組を進め、市民、事業者が行動しやすい環境を整えます。  
・環境のことを「知る人」を増やし、環境のために「行動する人」を増やす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 温室効果ガス排出量	t-CO2	86万	83万	85万	76万 t-CO2 (平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2						
	3						
【参考指標】	4 電力監視装置設置件数	台	2	2	1		小中学校に設置
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・電力監視装置設置「見える化」事業については、平成24年度から引き続き実施しており、平成28年度までに9校に設置が完了した。  
・ノーマイカーデーの実施については、市職員を対象に行っており、実施率は約7ポイント上昇した。  
・地域環境リーダーの育成については、19地域毎に目標数を設定し育成に努めている。  
・エコチェックの実施については、公衆衛生協議会を通じ会員の実施に取り組んでいる。  
・環境基本計画の啓発については、出前講座の新規メニューとして登録を行っている。

課題（今、何が問題か？）

・電力監視装置設置「見える化」事業については、市内小中学校34校中9校に設置出来ているのみで全校への設置には時間が要する計画となっている。  
・ノーマイカーデーの実施については、市職員のみが取組となっており、市民、民間事業者へ波及する取り組みになっていない。  
・地域環境リーダーの育成については、自治組織との活動だけではリーダー人数が頭打ちとなってきている。  
・エコチェックの実施については、公衆推進協議会会員のみの取組となっており、市民に波及されていない。  
・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が無く、実施できていない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・電力監視装置設置「見える化」事業については、設置校を増やし、また運用方法の支援を行う。  
・ノーマイカーデーの実施については、民間事業者への普及を広げるための啓発、支援を行う。  
・地域環境リーダーの育成については、新たな分野(子ども環境リーダー等)への働きかけを行う。  
・エコチェックの実施については、市民への参加の啓発を行う。  
・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	136	電力監視装置設置「見える化」事業	電力監視装置設置件数	台	2 2 1	2,162 3,250 1,453	B	継続	環境政策課
②	【参考】	ノーマイカーデーの実施	実施者数割合	%	38.0 45.1 50	0 0 0			環境政策課
③	【参考】	地域環境リーダーの育成	リーダー育成数	人	66 61 61	550 510 560			環境政策課
④	【参考】	エコチェックの実施	実施者数	人	183 141 250	0 0 0			環境政策課
⑤	【参考】	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施	回	4 0 10	0 0 0			環境政策課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,712	3,760	2,013
	職員数(人)	0.1	0.2	0.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
44	再生可能（自然）エネルギーの活用・省エネルギーの取組	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 3	第4 環境づくり	2 循環型社会	(3) 再生可能（自然）エネルギーの活用・省エネルギーの取組

施策の目的・めざす姿

・循環型社会の形成に向けて、まちづくりに係るあらゆる分野で環境に配慮した取組を進め、市民、事業者が行動しやすい環境を整えます。  
・再生可能（自然）エネルギーの活用と省エネルギー化を推進する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 太陽光発電システム設置施設	施設	9	11	13	避難場所 全施設	公共施設に限る。
	2 太陽光発電システム出力合計	Kw	107.5	236.9	256.9	-	公共施設に限る。
	3						
【参考指標】	4 住宅用太陽光発電システム設置事業補助	件	73	33	62		減少傾向にある。
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・住宅用太陽光発電システム設置事業については、今年度までで991件に補助金交付を実施し、設置された太陽光発電システムによる発電量は4,421,000kWh/年(推計値)となり、市内の家庭部門電気使用量の約2%程度を補う量になっている。  
・環境基本計画の啓発については、出前講座の新規メニューとして登録を行っている。

課題（今、何が問題か？）

・住宅用太陽光発電システム設置事業については、年々申請件数が減少している。  
・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が無く、実施できていない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・住宅用太陽光発電システム設置事業については、設置件数は減少傾向にある(原因は買取価格の低下等)が、設置発電容量は上昇しているので、補助金交付限度等の見直しを行う必要がある。  
・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	137	住宅用太陽光発電システム設置事業	補助金交付件数	件	73 33 62	15,077 6,513 7,258	B	継続	環境政策課
②	【参考】	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施回数	回	4 0 10	— — —			環境政策課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,077	6,513	7,258
	職員数(人)	0.7	0.5	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
45	安全で快適に暮らせる生活環境づくり	建設部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	1	第4 環境づくり	3 生活基盤	(1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり

施策の目的・めざす姿

道路改良工事や道路修繕工事，橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検や修繕工事を効果的・効率的に行い，市民と協働して，安全で快適な道路環境を構築する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 橋梁点検数	橋	271	248	289		5年間で1,313の橋を点検する。
	2 橋梁改良箇所数	橋	8	11	13		計画的に実施
	3						
【参考指標】	4 道路改良路線数	路線	34	43	42		計画的に実施
	5 道路橋梁修繕箇所数	件	91	129	46		計画的に実施
	6 道路補修業務謝礼件数	件	720	727	730		市民協働による取組

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

橋梁等の施設は，5年に1回の点検が義務付けられており，この点検のサイクルを堅持している。また，この点検を基に長寿命化修繕計画を策定し，従来の事後的な修繕から予防保全による修繕を行い，トータルコストの縮減を図っている。道路や橋梁等の整備については，緊急性・重要性などにより，予算の範囲内で計画的・効率的に事業を実施している。

課題（今，何が問題か？）

橋梁長寿命化修繕計画により，今後60年間で経済的に修繕しても119億円の費用が必要となり，財源の確保が必要となる。道路整備については，国からの補助金が市の要望額よりかなり少なく，当初予定の事業量が実施できない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

橋梁長寿命化計画は，今年度公表する予定であり，国の補助金の継続や市民の理解が得られる方法を考える必要がある。道路整備については，優先する路線，整備箇所を選定し，住民の理解を得ながら進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	138	橋梁点検調査事業	橋梁点検数	橋	271 248 289	16,226 56,099 61,505	A	継続	土木課
②	145	橋梁改良事業	修繕箇所	橋	8 11 13	109,630 407,041 445,554	A	継続	土木課
③	144	市道整備事業	改良延長	路線	26 34 33	749,511 892,440 978,886	B	継続	土木課
④	143	県道改良事業(権限移譲分)	改良延長	路線	8 9 9	444,508 396,335 402,253	B	継続	土木課
⑤	140	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	工事箇所数	件	91 129 46	249,393 341,625 140,108	B	継続	土木課
⑥	146	排水路新設改良事業	改良延長	m	0 59 70	7,162 8,982 9,376	A	継続	土木課
⑦	141	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	件数	件	639 642 650	61,619 62,549 63,764	C	継続	土木課
⑧	142	小規模市道整備事業(支障木伐採)	地区数	地区	— — 12	— — 47,527	C	継続	土木課
⑨	139	生活道路・橋梁整備事業	箇所数	件	3 1 10	5,311 4,296 8,764	B	継続	土木課
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,643,360	2,169,367	2,157,737
	職員数(人)	15.75	15.75	16.75

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
45	安全で快適に暮らせる生活環境づくり	水道局

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	1	第4 環境づくり	3 生活基盤	(1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり

施策の目的・めざす姿

・水道の計画的整備と水道事業の適正な運営を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善をめざす。  
・下水道やし尿浄化槽の計画的整備と下水道事業の適正な運営を図り、公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全をめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 上水道有収率	%	82.6	80.8	82.3	85.23 (H30)	H26類似団体平均値を目標値とする。
	2 公共下水道水洗化率	%	64.6	70.3	71.0	71 (H28)	H26類似団体平均値(66.33)+5ポイントを目標値とする。
	3 汚水処理人口普及率	%	74.4	75.8	77.4	84.0% (H35)	総合計画における指標
【参考指標】	4 上水道給水原価	円/m <sup>3</sup>	230.69	224.36	234.57		H26類似団体平均値は173.03円。
	5 公共下水道汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	282.76	220.36	257.18		H26類似団体平均値は276.26円。
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・上水道の有収率向上のため、H28年度に漏水調査費を増額している。  
・公共下水道水洗化率向上のため、拡張工事済みの地区へ接続キャンペーンを実施しているがなかなか向上しない。

課題（今、何が問題か？）

・水道事業は一定程度整備は進んだが、経営的に厳しい地区の水道事業要望の対応に苦慮している。  
・公共下水道での工事費用が高く整備が進まない。また、人口密度が横ばいで接続人口が増えない。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・水道事業以外での個人・団体への補助事業での対応を検討している。  
・公共下水道事業と小型合併処理浄化槽との組み合わせで、より細かに地域の実態に合わせた処理方式を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	147	飲用水施設補助事業	件数	件	9 5 27	3,552 2,236 30,753	B	拡大	水道課
②	148	上水道整備事業	給水人口	人	36,595 36,380 36,648	600,201 502,489 535,054	B	継続	水道課
③	149	簡易水道整備事業	給水人口	人	11,174 11,154 12,010	470,037 359,517 515,054	B	終了	水道課
④	150	小型浄化槽設置整備補助事業	浄化槽処理人口	人	7,392 7,378 7,390	44,337 55,736 61,505	A	継続	下水道課
⑤	151	公共下水道事業(三次・三良坂)	普及率	%	72.7 77.0 78.0	1,102,217 1,472,814 1,137,401	A	継続	下水道課
⑥	152	特定環境保全公共下水道事業	普及率	%	97.4 97.8 98.5	254,111 396,625 284,719	A	終了	下水道課
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,474,455	2,789,417	2,564,486
	職員数(人)	9.71	8.93	8.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 6日

番号	施策名	担当部署名
46	都市の中核・拠点性の強化	建設部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	2	第4 環境づくり	3 生活基盤

施策の目的・めざす姿

活力ある都市づくりを進めるために、都市の中核性・拠点性の強化に取り組む。具体的には効率的で計画的な土地利用の推進，都市のにぎわい・魅力づくりの推進，まちのエントランス機能，情報発信機能の強化，市民が川と親しめる環境づくりを行う。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	都市計画区域内人口	人	33,993	33,798	34,000	-	横ばいである。
	2	住みよさランキング	位	3	2	2	-	都市データパック 広島県内順位
	3	まちづくり委員会等の開催数(みらさか土地区画整理事業)	回	10	11	15	-	土地区画整理事業の関係権利者と共にまちづくりを推進するために行う。
【参考指標】	4	事業進捗率(みらさか土地区画整理事業)	%	70	79	92		整備が進んでいる。
	5	協議会出席者人数(みらさか土地区画整理事業)	人	200	113	150		毎月1回程度実施
	6	かわまちづくり懇話会開催	回	0	1	3		増加見込み

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成27年度に三次市の玄関口であるJR三次駅を中心に、公共交通機関の結節・拠点機能、観光情報発信機能、コミュニティ機能を強化する三次駅周辺整備事業を竣工し、人々の交流と賑わいの創出につなげている。また、今後の20年の都市計画の方針として三次市都市計画マスタープランを策定し、将来の三次市の都市の可能性を市民に公表している。三良坂町においては、平成27年度と28年度で都市計画道路三良坂駅前線の橋梁下部工事が完了し、平成28年度と29年度に橋梁上部工事を施工する。これにより、みらさか土地区画整理事業の基盤整備が概ね完了し、まちの全景が現れる。

課題(今、何が問題か?)

効率的で計画的な土地利用の推進を図るために、みらさか土地区画整理事業の区画地の販売について、平成32年度の事業完了時の完売を目標としているが、今後進捗率を上げることが課題である。また、三川合流部河川環境整備事業においては、今年度、かわまちづくり懇話会の意見を聞きながら、かわまちづくり計画を更新し、賑わいの創出のためには、行政主導ではなく今後は地域主導で三川合流部を盛り上げる整備等を行いたいと考えている。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

みらさか土地区画整理事業については民間の有効な手法を取り入れ、市が持つ制度を活用しながら定住を進める。三川合流部周辺河川環境整備事業については今年度、三川合流部周辺河川環境整備計画の更新、かわまちづくり変更計画の策定を行っている。三川合流部について継続的に整備を図り、市民と協働で三次市に欠かすことのできない江の川・西城川・馬洗川にもっと親しみ、活用し、賑わいを創出する活動につないでいく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	三次駅周辺整備事業	都市計画区域内人口	人	33,993 33,798 34,000	368,550 486,131 0			都市建築課
②	【参考】	三次駅周辺整備事業	住みよさランキング	位	3 2 2	— — —			都市建築課
③	153	土地区画整理事業	まちづくり委員会等の開催数	回	10 11 15	352,315 220,146 292,715	B	継続	都市建築課
④	153	土地区画整理事業	事業進捗率	%	70 79 92	— — —			都市建築課
⑤	153	土地区画整理事業	協議会出席者人数	人	200 113 150	— — —			都市建築課
⑥	【参考】	三川合流部周辺河川環境整備事業	かわまちづくり懇話会開催	回	0 1 3	— 62 258			都市建築課
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	720,865	706,339	292,973
	職員数(人)	4	4	4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9 月 16 日

番号	施策名	担当部署名
46	都市の中核・拠点性の強化	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	2	第4 環境づくり	3 生活基盤

施策の目的・めざす姿

活力ある都市づくりを進めるために、都市の中核性・拠点性の強化に取り組む。具体的には都市のにぎわい・魅力づくりの推進、まちのエントランス機能、情報発信機能の強化、歴史・伝統・文化、景観など三次らしさを活かしたイベントの開催、高速道路を活用した地域活性化を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,400,000	3,500,000 (H31)	観光客数
	2 宿泊者数	千人	103	135	136	141 (H31)	延べ宿泊者数、日本版DMO形成・確立計画より
	3 総旅行(観光)消費額	千円	4,475,000	4,683,680	4,793,580	5,032,720 (H30末)	総旅行消費額(地域再生計画) 各年12月末時点
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

本市の玄関口である三次市交通観光センターに、一般社団法人三次市観光協会が事務所を構え、土日も出勤し観光案内を行い、情報発信機能の強化を行っている。三次市観光協会では、鶴飼や花火の開催を実施し、鶴飼は4,167人、花火は51,000人といずれも昨年を上回る多くの方にお越しいただいた。また、中国やまなみ街道が全線開通し、昨年酒屋エリアにおいて記念イベントを開催し、2日間で17,100人という多くの方が来訪した。さらに、3年連続でプロ野球公式戦の開催があり、県内はもとより、山陰方面からも多くの方が訪れており、今年度は13,642人の入場者数となった。

課題(今、何が問題か?)

拠点性の強化により、多くの観光客が集中してイベント等に集まることにより、渋滞が発生している。駐車場の更なる確保やシャトルバスの運行、公共交通機関を利用した案内等、今後検討する必要がある。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

酒屋エリアへ訪れている多くの観光客を周辺の観光施設等へ案内するしくみを検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	120	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	414 423 437	184,431 189,152 177,635	A	継続	観光交流課
②	118	観光宿泊者助成支援事業	クーポン券利用	件	6,447 11,089 12,000	10,740 14,838 12,258	A	継続	観光交流課
③	【参考】	プロ野球公式戦開催	入場者数	人	12,074 13,625 13,642	1,269 1,323 1,323			観光交流課
④	【参考】	一般社団法人三次市観光協会運営補助	花火観覧者数	人	48,000 49,000 51,000	5,000 5,000 5,000			観光交流課
⑤	【参考】	一般社団法人三次市観光協会運営補助	鵜飼乗船客数	人	2,725 3,817 4,167	20,000 20,000 20,000			観光交流課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	221,440	230,313	216,216
	職員数(人)	5.3	5.3	5.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 3 3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、地域の活動の維持に取り組む。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	維持	地域福祉の中核組織となる組織
	2 まちづくりに参加している人の割合	%	74	-	-	70 (H35)	10年に1度の集計
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

住民自治組織を主体として、各地域における課題解決に取り組む織食を支援するとともに、具体的な問題解決に向けた助言、支援を行っている。  
特に、川西地区においては、「川西郷の駅」整備による地域課題解決を支援している。

課題（今、何が問題か？）

各地域において、食料品、日用品などを扱う商店やガソリンスタンド、公共交通手段、医療・福祉サービスなど、身近に必要な生活サービスの提供力の低下が見られる。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

住民自治組織を主体として課題整理を行い、個別課題への取組を支援する。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	164	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,306	B	継続	地域振興課
					12	15,770			
					12	45,301			
②	【参考】	川西郷の駅整備支援事業	-	-					地域振興課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,306	15,770	45,301
	職員数(人)	2	2	6

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	君田支所

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域で暮らし続けられるしくみをつくる。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	市民バスの利用実績(1日当たり)	人	5.89	5.49	6.00	10.00	増加をめざす
	2							
	3							
【参考指標】	4	地域内生活交通検討会の設置		-	-	設置		今年度設置
	5	地域内生活交通検討会の開催回数	回	-	-	2		今年度から開催
	6							

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

君田地域ネットワーク協議会の活動ビジョン策定にあたり、高齢者等の交通弱者にとっても住みやすい交通環境を整えることを取組の一つとしてとらえている。また集落支援員による集落点検において地域内交通の課題が浮き彫りになってきた。

課題(今、何が問題か?)

市民バスにこだわらず、高齢者等の交通弱者にとっても利用しやすい交通手段とすること。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

地域内生活交通検討会を設置し、公共として実施可能な交通システムを構築する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	165	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動回数	回	7 22 23	10,137 10,480 11,291	A	継続	君田支所
②	【参考】	君田地域ネットワーク協議会の活動促進	協議会開催回数	回	0 3 5	- - -			君田支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	10,137	10,480	11,291
	職員数(人)	1.33	1.33	1.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	布野支所

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

施策の目的・めざす姿

住民自治活動が活性化し、布野町民全員が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの実現	件数	5	5			平成28年度新ビジョン策定予定
	2						
	3						
【参考指標】	4 地縁者ネットワーク・布野まちづくり計画推進会議	回	9	4	5		会議の回数
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・布野まちづくり計画2013の実施に当たり、布野まちづくり計画推進会議に参画しサポートを続けた。
- ・地域イベントでは、企画検討や事務作業、当日作業など支援を行った。

課題（今、何が問題か？）

- ・定住に係る定住ネットワーク会議の設立や安全安心がテーマのあんしんネットワークのリニューアルなどサポートの範囲が拡大したことで効果的な活用を図る。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・今年度任命した集落支援員を、取組みの核として有効に活用する。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	166	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	イベント開催	件数	4	3,811	B	継続	布野支所
					4	3,940			
					4	3,764			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,811	3,940	3,764
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	作木支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

施策の目的・めざす姿

「人と人、人と地域との関わりを大切にしたい、心と心が触れ合うゆとりある暮らしづくり」が、作木町まちづくりビジョンの基本理念となっている。そのためには、住民一人ひとりが、生まれ育った作木で、お互い助け合いながら、幸せに暮らしたいとの願いをもっている。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 医療機関(診療所)	箇所	1	1	1	1 (H31)	作木診療所は、2週間で1サイクル診療している。
	2 公共交通手段(JR外)	系統	4	4	4	4 (H31)	J R, 備北交通, 市民バス, ニコニコ便等の利用低迷
	3 福祉施設	箇所	4	4	4	4 (H31)	江水園, 安心リビング, せせらぎ, 天楽庵は満員状況
【参考指標】	4 町内の商店数	箇所	7	7	6		ララ香淀, 生駒商店, 日坂商店, 中村商店, 農協作木店, 浅原商店
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか? 成果は上がっているか?)

特養, デイサービスセンター, 高齢者用住宅, グループホームの整備により, 高齢者が町内で生活出来ている。公共交通機関の利用者は年々減少している。また, 診療所も2週間で1サイクルの診療を行っており, 医師も固定されていないため, 地域的には限られているが隣接の布野町や邑南町の医院への通院・往診により健康管理している高齢者も多い。文化センターを中心に自治連活動は順調であるが, 集落機能維持の検討は, 必要となっている。

課題(今, 何が問題か?)

高齢者のみ世帯が多く, 福祉施設への入所待機者も多い状況である。高齢者の家族は, 広島など比較的近隣で生活されているが, 親が地域へ色々とお世話になっていること等理解度は高くない。そうかと言って定年後に作木へ帰って暮らしたいと考えている人も, それほど多くない状況である。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

今後は, 第2次作木町まちづくりビジョンを具体化して定住対策を進めて行く必要がある。また, 高齢者に対する在宅介護や見守りなど地域包括ケアシステムの構築をしていく必要がある。現在, 拠点として活動されている施設等も老朽化が進むと同時に, 諸活動も低下してきている中では, 施設の維持管理を確実にやっていくことが重要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	167	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	相談件数	件	13 27 22	15,244 15,760 15,054	A	継続	作木支所
②	【参考】	支所調整会議	調整会議	回	3 2 6	— — —			作木支所
③	【参考】	作木町自治連合会活動	役員会	回	3 11 6	— — —			作木支所
④	【参考】	地域応援隊	ビジョン策定委員会等	回	7 14 10	— — —			地域振興課
⑤	【参考】	地域おこし協力隊	配置人数	人	0 1 1	— — —			定住対策課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,244	15,760	15,054
	職員数(人)	2	2	2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	吉舎支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの提供機能や地域の活動の維持に、住民自治組織と協働して取り組みます。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 拠点施設の整備	件			1	完成 (平成30年度)	平成28年度基本計画策定
	2 市民バス利用者数	人	3,923	3,671	4,000	4,200 (平成30年度)	6路線合計の利用者数
	3 音声告知加入率	%		64.6	70.0	85.0 (平成30年度)	安心、安全な生活環境
【参考指標】	4 拠点施設検討委員会	回		1	3		会議の開催
	5 庁内プロジェクト	回		5	1		会議の開催
	6 日影館支援（定住促進住宅の下宿化）	人			3		入居生徒数

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- 文化施設事業（フォロー事業）を活用したまちづくりのための市民レベルの会議による議論。これまで拠点施設検討委員会にて4回、庁内プロジェクトチームにより6回の協議。
- 地域公共交通（市民バス・路線バス・鉄道）の利用促進のため、利用プランの情報提供。
- 日影館高校の地域貢献が進んでいる。（ふれあい祭り、地域イベントへの参加など）

課題（今、何が問題か？）

- 拠点施設を活かした特色あるまちづくりをするための、町民全体の気運の醸成が必要。
- 各地区振興会（6振興会）と自治連の体制のあり方の検討が必要。
- 市民バスなどの地域公共交通のあり方の検討が必要。
- 日影館高校を重要な資源として盛り上げる必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- 拠点施設を活かした特色あるまちづくりをさらに議論しながら、今年度基本計画を策定する。
- まちづくりビジョンの見直しの支援。
- 地域内生活交通検討会議の設置及び議論。
- 定住促進住宅の日影館高校の下宿利用の促進及び部活動等への支援。
- 音声告知加入率向上に向けた啓発や加入促進活動。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	拠点施設整備	町民検討委員会	回	— 1 3	— — —			政策部
②	【参考】	拠点施設整備	庁内プロジェクト	回	— 5 1	— — —			政策部
③	【参考】	地域公共交通	市民バス利用者	人	3,923 3,671 4,000	— — —			地域振興課
④	【参考】	音声告知放送	加入率	%	— 64.6 70.0	— — —			危機管理課
⑤	168	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	9 18 12	7,622 7,880 7,527	A	継続	吉舎支所
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	7,527
	職員数(人)	1	1	1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	三良坂支所

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

施策の目的・めざす姿

区画整理事業により誕生する新たな居住区域を中心に、自治連や関係団体と連携し、住み続けたいまちの実現のため、三良坂町のまちづくりを進めることを目的とする。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 区画整理事業保留地の販売	区画	-	0	5	20 (平成30年度)	販売区画数の拡大
	2 空き店舗の活用	件			1	2 (平成30年度)	商店街空き店舗の活用拡大
	3						
【参考指標】	4 区画整理事業まちづくり委員会	回		11	15		事業地のまちづくりに向けての会議開催
	5 自治連とまちづくり委員会の協議	回	0	1	5		協議を進める
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・中心部の馬洗川の防災状況について、県土木建築事務所、区画整理事業推進協議会、消防団とともに点検を行い、改善個所を確認。平成28年度において、県が緊急性のある個所を改善することとなる。
- ・旧三良坂小学校の跡地利用をはじめ、自治連合会と区画整理事業推進協議会で、協議を継続して行う。
- ・集落支援員による集落实態調査の実施。

課題（今、何が問題か？）

- ・平成27年度に販売を開始した区画整理事業保留地について、まだ売買契約が成立した物件がない。市が販売すると言うことで、情報発信やPR不足が課題。
- ・町中心部は、地域の拠点としては主要な施設等がまとまって存在しているが、旧三良坂小学校の跡地活用、商店街の空き店舗対策等、課題がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・区画整理事業保留地の販売については、不動産業者との契約により販売していくよう調整中。
- ・空き店舗対策については、商工会が主体となり、所有者への活用の働きかけを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
②	【参考】	チャレンジジョブ運営支援事業	補助件数(三良坂町)	件					商工労働課
					1				
①	169	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	13	7,622	B	継続	三良坂支所
					16	7,880			
					15	7,527			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	7,527
	職員数(人)	1	1	1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	三和支所

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

施策の目的・めざす姿

【施策の目的】住み慣れた三次市，三和町で暮らし続けるための生活拠点を整備し機能確保をはかる。  
【めざす姿】継続的に協働によるまちづくりを進める地域

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会増	人	32	12	10	10	転入・転出の差引。住みやすさ等の指標
	2 病院数	院	3	3	3	3	拠点性の指標
	3 小学生数	人	101	101	91	100	将来人口の指標
【参考指標】	4 みわ文化センター 利用人数	人	6,054	5,028	6,000		文化センター資料
	5 広島ふるさと村利 用人数	人	550	0	535		広島ふるさと村資料（平成28年度は9か月）
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

定住促進  
三次市三和町地域ネットワークの設立  
集落支援員・自治連・三和町地域ネットワーク会議による移住者ケアシステムを構築（平成28年7月22日承認）にぎわいの創造  
観光拠点としての「広島ふるさと村」のリニューアルオープン。（平成28年8月10日）  
企業・民間の協働による「広島ふるさと村運営推進協議会」の発足支援。  
みわ文化センター音響機器の整備

課題（今、何が問題か？）

定住促進  
継続的な定住支援  
空き家バンク登録増  
にぎわいの創造  
観光拠点としての「広島ふるさと村」の利用促進  
文化拠点としてのみわ文化センターの機能充実

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

定住促進  
集落支援員・自治連・三和町地域ネットワーク協議会，行政（支所）との連携による定住の促進。  
空き家調査後の空き家所有者への空き家バンク登録依頼  
にぎわいの創造  
広島ふるさと村のHPやパンフレット作成支援等利用促進  
みわ文化センターの機能拡充協議



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	170	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	会議への出席述べ回数	回	60 60 60	19,055 15,760 11,291	B	継続	三和支所
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	19,055	15,760	11,291
	職員数(人)	2.5	2	1.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	甲奴支所

分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

施策の目的・めざす姿

・ 住み慣れた地域で暮らし続けるための協働による支援の推進  
 ・ 「いきいき健康日本一のまち」の拠点づくりを進め、市民協働による地域の特性に応じた健康づくりを展開する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	運動スタンプカードの取組者数	人	91	110	120	150 (平成29年度)	こうめ健康づくりプロジェクト運動スタンプカードの取組の推進
	2	(仮称)甲奴町地域連絡会議の開催	回	0	0	10	12 (平成30年度)	医療・福祉・健康を担う地域のネットワーク会議による情報の共有
	3	チャレンジデー参加率	%	41.68	47.05	49.07	50以上 (平成30年度)	健康づくり意識の向上
【参考指標】	4	甲奴町の高齢化率	%	43.58	44.10	45.18		高齢化率は年々上昇している
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

「いきいき健康日本一のまち」をめざし、三次市南部の健康づくりの拠点として、三次市健康増進施設を建設し、平成30年度供用開始をめざす。甲奴町では、平成25年度にこうめ健康づくりプロジェクトを甲奴町振興協議会連合会・三次市体育協会甲奴支部・三次市社会福祉協議会甲奴支所と市甲奴支所の4者で立ち上げ、健康寿命の延伸に向けた運動の習慣化に取り組んでいる。また、高齢社会に対応するため、高齢者を切り口にした地域のネットワークを組織し、地域で支える体制を整えた。

課題（今、何が問題か？）

次世代の人材の育成

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域や事業者などとの連携強化による健康づくり意識の向上に取り組み、市民が誇れる健康都市をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	171	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	自治組織等との事業・相談支援	回	140 140 140	6,098 6,304 7,527	B	継続	甲奴支所
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,098	6,304	7,527
	職員数(人)	0.8	0.8	1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
48	広域交通体系の確立	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	4	第4 環境づくり	3 生活基盤	(4) 広域交通体系の確立

施策の目的・めざす姿

広域交通について、拠点間の公共交通の無い区間を、市民の利便性の向上および市外からの来訪者増加をめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	広島空港アクセス バス利用者数	人	-	-	2,539	2,539 (H28)	H28の実績に基づき、本格 運行の判断
	2	総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,400,000	3,500,000 (H31)	観光客数
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市と広島空港間の直通バスの運行実験を行う。8月末において、予算算定上1便当たり平均2.3人の乗車人数に対し、2.2人となっている。

課題（今、何が問題か？）

利用促進、市外からの利用者への広報、広島県・島根県・三次市の3者で検討している広島空港・島根間連絡バス運行との調整

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

継続的な広報活動の実施（乗継可能な航空便の案内等より具体的な情報提供）広島空港・島根間連絡バスの運行条件、経費負担を勘案し、共同運行への参画や単独運行との併設、もしくは単独運行について検討

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	155	広島空港アクセスバス事業	広報回数	回	-	-	B	継続	地域振興課
					-	-			
					12	18,055			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	18,055
	職員数(人)	-	-	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 10日

番号	施策名	担当部署名
49	ICTの積極的な利活用	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	5	第4 環境づくり	3 生活基盤	(5) ICTの積極的な利活用

施策の目的・めざす姿

医療や介護,日用品の調達,防災など日々の暮らしの質の向上や定住や交流の取組,広域圏の中における拠点性の維持・向上をめざした新たな価値の創造の取組などを進めるにあたり,さらなる情報の発信や交換など情報通信基盤の整備と利活用をめざす

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 C A T V加入率	%	61.2	63.5	65.2	70 (H33)	ケーブルテレビサービス全体で、7割を目標とする
	2 携帯電話不感地域 解消地域数	箇所	1箇所	1箇所	1箇所	4箇所 (H32)	不感地域全域を一度に解消できないため、段階的に実施
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

市と(株)三次ケーブルビジョンとの設備更新に関する基本的な分担について整理し,「ケーブルテレビ設備等の管理に関する協定」を締結し,平成28年度から適用している。これによりC A T V設備の計画的な更新や新たなデータ放送サービスの提供に向けた会社としてのプランの策定,実施が可能となった。携帯電話については,櫃田地区を通信事業者と連携して通話エリアの拡大を行ったが,一部不感エリアが残ったので,29年度にエリア拡大の取組を行う予定である。

課題(今,何が問題か?)

日進月歩のICT活用については,様々な分野で様々な取組が行われているところであるが,これらの活用策を導入するに際しては,先進的な取組の成果と課題,費用対効果,持続性などをきちんと把握した上で検討を深める必要がある。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

ICT技術によるさまざまな活用事例は,人的な仕組を補完する役割が主であり,それ単独で成立はしていない。したがってICTによりすべてが解決するわけではないので,そのことを踏まえて導入などの検討を行っていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	ケーブルテレビ設備改修事業	設備故障による大規模停波回数	回	4	320,122			企画調整課
					0	249,000			
②	【参考】	携帯電話エリア整備事業	解消地域	地域	1	0			企画調整課
					1	31,144			
					1	27,724			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	351,266	276,724
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 6日

番号	施策名	担当部署名
50	美しい景観づくり	建設部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	4	1	第4 環境づくり	4 景観形成	(1) 美しい景観づくり

施策の目的・めざす姿

美しい景観づくりを行うために、景観条例による良好な景観形成の促進、景観づくりに取り組む市民団体等のネットワークづくりの推進、公園・緑地の快適性の向上を推進する。このことにより、定住促進、市民の憩いの場の充実、良好な住環境の促進等を図る。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	三次市景観条例による届出件数	件	31	34	55	-	景観保全のための基準に基づいた届出
	2	尾関山公園整備基本構想策定	件			1	-	今年度策定予定
	3	指定管理公園（都市建築課管理）	箇所	8	5	5	-	公園の快適性の向上を経済的、効率的に行う。
【参考指標】	4	都市公園トイレ便器の温水洗浄便座工事	基	2	6	2		計画的に実施
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

中世の城郭のあった尾関山公園や各種の歴史的文化施設、伝統的形態の建築物が点在し、また、まちの形態も江戸時代の町割りを残す三次町歴史的街並み景観形成地区にある尾関山公園は、桜の名所として知られている緑地公園である。三次市景観計画及び三次市景観条例により、尾関山からの眺望の立地特性を活かし、三次町地区の全体で落ち着きと伝統を感じる景観を保全している。

課題（今、何が問題か？）

尾関山公園は長年、県内有数の桜の名所として知られてきたが、樹齢を重ねた桜も多く、樹勢回復を図る必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

桜の樹勢回復を図ることで公園利用者に心地よく楽しんでいただける環境整備を行う。また、今後の尾関山公園の桜の植栽管理についての基本構想を策定し、植栽ボランティアの育成を行う。高木については市が剪定若しくは伐採を行い桜に日光が届く状態にする。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	都市計画総務経費	三次市景観条例による届出件数	件	31 34 55	148 175 203			都市建築課
②	【参考】	都市公園等管理経費	指定管理公園(都市建築課管理)	箇所	8 5 5	15,680 17,072 17,072			都市建築課
③	【参考】	都市公園等管理経費	都市公園トイレ便器の温水洗浄便座工事	基	2 6 2	615 1,204 800			都市建築課
④	158	尾関山公園周辺整備事業	基本構想策定	件	— — 1	— — 5,753	A	継続	都市建築課
⑤	158	尾関山公園周辺整備事業	トイレの設計	件	— — 1	— — —			都市建築課
⑥	158	尾関山公園周辺整備事業	関係団体との協議	回	— — 3	— — —			都市建築課
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	16,443	18,451	23,828
	職員数(人)	—	—	0.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
50	美しい景観づくり	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 4 1	第4 環境づくり	4 景観形成	(1) 美しい景観づくり

施策の目的・めざす姿

田園風景などの美しい景観を大切な資源として、守り、育てます。  
鮎やホタルが棲み続けられる川づくりの推進。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	生物化学的酸素要求量 (BOD)の環境基準達成状況 (三国橋付近)	mg/l	0.7	0.7	0.7	0.5mg/l (平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2							
	3							
【参考指標】	4	水辺の交流プログラム (ホタル祭等)	回	9	9	9		地域における水辺での交流イベント数
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・浄化槽法定検査(11条)受検の推進については、取組を開始した平成18年度(27.4%)から、受検率は上昇し(平成27年度:67.4%)、県平均(平成27年度:64.9%)以上となっている。  
・河川の水質保全調査については、71箇所の水質調査(県、市)を行い、水質変化の動向を把握し、異常が見受けられた場合は、原因調査を行い対策を講ずるようにしている。

課題（今、何が問題か？）

・浄化槽法定検査(11条)受検の推進については、平成23年度をピーク(69.2%)に、受検率はほぼ横ばい状態となっている。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・浄化槽法定検査(11条)受検の推進については、広報等による啓発活動を行うほか、未受検者等へ個別指導を実施し、受検推進に取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	河川水質保全調査	調査数	箇所	71	2,214			環境政策課
					71	3,024			
					71	3,024			
②	【参考】	浄化槽法定検査(11条)受検の推進	受検率	%	67.1	—			環境政策課
					67.4	—			
					75.0	—			
③	【参考】	河川清掃活動	実施回数	回	55.0	—			環境政策課
					60.0	—			
					57.0	—			
④	【参考】	河川清掃活動	参加者数	人	17,860	—			環境政策課
					17,624	—			
					18,086	—			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,214	3,024	3,024
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
50	美しい景観づくり	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 4 1	第4 環境づくり	4 景観形成	(1) 美しい景観づくり

施策の目的・めざす姿

自然と調和するまちづくりや美しい景観づくりを推進し、かつ活動を通じ地域力向上に資する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 植樹本数	本	2,815	889	1,000	-	補助金及び苗木交付による合計(サクラ・モジ)
	2						
	3						
【参考指標】	4 花の里みよし推進事業	件	12	7	7		補助金交付団体
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

花の里事業として、苗木の交付及び補助金による支援を行うとともに「花の里みよし市民会議」を設置し、スローガンの策定、事業計画への意見聴取等行っている。

課題(今、何が問題か?)

花の里みよし全体構想と期間中の計画が無く、方向性や成果測定等が不明瞭である。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

関係他課所掌事業と連携・調整のうえ中期的な構想・計画を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	156	花の里みよし推進事業	補助金交付団体	件	12 7 7	22,882 20,754 25,054	C	継続	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	22,882	20,754	25,054
	職員数(人)	2	2	2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
51	一人ひとりの「参加」と「行動」	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 1	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(1) 一人ひとりの「参加」と「行動」

施策の目的・めざす姿

市民と行政がそれぞれ役割分担をしながら協働してまちづくりを進めており、そのためのネットワークや場が形成され、活発な議論と取組が展開されている。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 ふるさとサポーター	人	-	-	500	2000 (H35)	地縁者ネットワーク事業による
	2 市内外の人が参加したワークショップの開催	件	0	2	2	5 (H30)	行革推進計画の目標値
	3						
【参考指標】	4 シンポジウム参加者	人	-	-	30		ウチソトつながるワークショップ事業(見込み)
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

子育て支援や女性活躍支援，教育，スポーツや介護，福祉，地域振興など様々な分野で，歴史の長いものや，地域や民間が主催者であるなど様々な形で取り組まれている。その中で時代の変化に対応した新たな担い手の育成も行われている。

課題（今，何が問題か？）

時代の変化に対応した新たな場づくりや担い手の育成も行っているが，日々の暮らしと仕事の場の形成を関連づけながら，さらにそれらが定住に結び付くような，より多様な場づくりをいかに進めていくかが課題である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

様々な形で場をつくり，場を媒介としたつながりの中で新たな取組，チャレンジが生まれることが目的であり，新たな取組が生まれるまでの場を形成し持たせる力を高めていくことが，地縁型であれ目的型であれ必要になるが，行政の役割は，そのようなプロセスをプロデュースすること，あるいはプロデュース・ファシリテートできる人材を育成していくことにあるので，各種のワークショップ（より実践的な結果が出るような取組が望ましい）の中で以上の視点を持って場をつくり続けることが必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	159	ウチソトつながるワークショップ事業	参加者数	人	-	-	B	継続	政策課
					-	-			
					30	1,376			
②	160	集落支援員事業	集落支援員人数	人	-	-	B	継続	地域振興課
					-	-			
					10	21,107			
③	131	地縁者ネットワーク事業	サポーター数	人	-	-	B	拡大	定住対策課
					-	-			
					500	2,505			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	24,988
	職員数(人)	0	0	1.75

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
51	一人ひとりの「参加」と「行動」	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 1	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(1) 一人ひとりの「参加」と「行動」

施策の目的・めざす姿

地域人材により、地域の現状や時代に対応した集落の維持・活性化対策を推進。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 集落支援員人数	人	-	-	10	19 (H31)	集落支援員の人数
	2 まちづくりに参加している人の割合	%	74	-	-	70 (H35)	10年に1度の集計
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年度から新規制度として運用がはじまり、10人（9月1日現在）の集落支援員同士が情報共有を図りながら、空き家実態調査や集落点検など、地域における定住対策や地域課題解決の取組を行っている。

課題（今、何が問題か？）

空き家実態調査は地域ごとに進捗しているが、調査結果の活用策を明確にしていくこと。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員及び住民自治組織を中心とした定住対策に係る中間支援機能の構築と市との連携・情報共有を密接にして必要がある。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	160	集落支援員事業	集落支援員人数	人	-	-	B	継続	地域振興課
					-	-			
					10	21,107			
②	131	地縁者ネットワーク事業	登録者数	人	-	-	B	拡大	定住対策課
					-	-			
					500	2,505			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	23,612
	職員数(人)	0	0	1.7

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

市民による自立したまちづくりを活動を支援する「みよしまちづくりサポートセンター」を地域振興課及び支所に設置し市民と行政による協働のまちづくりを展開する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2 まちづくりに参加している人の割合	%	74	-	-	70 (H35)	10年に1度の集計
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成26年10月に95人の市職員による課長級を班長とする地域応援隊を発足した。その活動を通じて、住民自治組織と連携しながら、市民と情報や目的を共有し、信頼し合い、対等な立場で「参加」と「行動」を基本とした協働のまちづくりを実現することをめざしている。

課題（今、何が問題か？）

「まちづくりサポートセンター」は合併を機に設置したが、住民自治組織活動も定着、地域応援隊など新制度もできる中で、センターの機能の検証が必要な時期となっている。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

住民自治組織とともに検証作業を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	161	地域集会施設整備事業	整備件数	件	9 10 6	10,862 10,635 10,527	B	継続	地域振興課
②	162	自治振興活動費補助事業	補助交付団体	件	19 19 19	179,235 178,938 185,487	C	継続	地域振興課
③	163	地域力向上支援事業	補助金交付団体	件	23 18 39	38,270 35,913 42,554	C	終了	地域振興課
④	172	がんばる地域支援事業	補助事業件数	件	6 1 10	3,934 1,794 6,505	C	継続	地域振興課
⑤	173	がんばる地域・産業施設整備支援事業	補助件数	件	2 - 4	15,495 1,576 121,505	C	継続	地域振興課
⑥	164	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12 12 12	15,306 15,770 45,301	B	継続	地域振興課 各支所
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	263,102	244,626	411,879
	職員数(人)	7.4	7.4	11.4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	君田支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

住民が主体的にまちづくりについて考え，行動し，地域課題を解決していく力を発揮する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの策定(改訂)		-	-	完成	完成 平成28年度	今年度実施
	2 地域の課題解決(ビジョン策定の目標)		-	-	年度目標達成	目標達成 平成38年度	ビジョンに基づいて実施
	3						
【参考指標】	4 地域との対話回数	回	12	14	14		自治連理事会等への出席
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

支所のサポートセンター機能を継続してきた。平成28年度からは、支所職員で君田地域応援隊を構成することになり、自治組織との対話だけでなく、まちづくりビジョンの策定や定住対策における中間支援組織(君田地域ネットワーク協議会)への参加人数が増え、活動内容が濃くなってきた。

課題(今、何が問題か?)

自治組織の体制強化と自主性の向上。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

各種団体の事務局を自治連合会の下部組織に位置付けるための協議をし、幅広い自治活動ができるようにする。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	165	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動回数	回	7 22 23	10,137 10,480 11,291	A	継続	君田支所
②	【参考】	自治振興活動費補助事業	自治活動支援金交付額	円	7,769 7,760 8,146	7,769 7,760 8,146			地域振興課
③	【参考】	地域力向上支援事業	補助金交付額	円	1,300 1,300 1,300	1,300 1,300 1,300			地域振興課
④	【参考】	がんばる地域支援事業	補助金申請件数(君田町)	件	0 0 2	- - -			地域振興課
⑤	【参考】	がんばる地域・産業施設整備支援事業	補助金申請件数(君田町)	件	0 0 1	- - 2,430			地域振興課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	19,206	19,540	23,167
	職員数(人)	1.33	1.33	1.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	布野支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

住民自治活動が活性化し、住民個々が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。地域の組織力の強化、布野町の特色を生かした活力あるまちづくり、安心して住み続けられるまちづくりをめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 布野あんしんネットの周知	回数	0	1	3		会議の回数
	2 地縁者ネットワーク・布野まちづくり計画推進会議	回数	9	4	5		会議の回数
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

自らの地域は自らで作ることから、布野町まちづくり連合会が中心となって、定住ネットワークを立ち上げた。また集落支援員を採用し、定住の取組が加速し始めている。

課題（今、何が問題か？）

人口減少による地域の活力の低下に対する町民の危機意識を高めることが大きな課題と考えている。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員を含めた布野まちづくり推進員による、布野まちづくり計画推進会議が中心に、定住対策をはじめ、まちづくりビジョンの実現に向けて取り組みを進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	地域集会施設整備事業	整備件数 (布野町)	件	1 3	410 440			地域振興課
②	【参考】	自治振興活動費補助事業	申請件数 (布野町)	件	1 1 1	7,751 7,733 8,112			地域振興課
③	【参考】	地域力向上支援事業	申請件数 (布野町)	件	1 1 1	1,300 1,300 1,300			地域振興課
④	【参考】	がんばる地域支援事業	申請件数 (布野町)	件	1	500			地域振興課
⑤	166	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	イベント開催	件数	4 4 4	3,811 3,940 3,764	B	継続	布野支所
⑥	【参考】	布野ふるさとまつり事業補助金	申請件数	件	1 1 1	2,053 2,053 2,053			観光交流課
⑦	【参考】	一般コミュニティ助成事業	申請件数 (布野町)	件	1 1	2,500 2,500			地域振興課
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	18,325	15,466	17,729
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	作木支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

人と人、人と地域とのかかわりを大切にした、心と心が触れ合うゆとりあるくらしづくりをめざして、住民が、しあわせを実感しながら、住み続けたいと思える郷土をめざしていく。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域づくりワークショップの開催	件	0	0	1	3 (H31)	ワークショップを開催し、現状・課題・解決策を検討
	2 地域まちづくりビジョンの見直し件数	件	0	1	0	1 (H31)	H27でビジョンを策定し、H28で実施計画を具体化
	3 町内の基幹的交通手段の確保		確保	確保	確保	確保 (H31)	地域内交通検討会を設置し検討を進める。
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度において第1次作木町づくりビジョン（H18～H27年度）の検証を行い、新たに第2次作木町まちづくりビジョン（H28～H32年度）を策定した。  
平成28年8月9日に組織化が遅れていた中間支援組織（作木町地域づくりネットワーク協議会）を立ち上げた。引き続き、集落支援員の設置に向けて取組を進めていく。

課題（今、何が問題か？）

第2次作木町まちづくりビジョンを策定したが、具体的な実施計画（年次計画）を策定する必要がある。空き家情報の把握とバンクへの登録に向けては、市が今年度計画している空家等対策計画策定に向けた基礎調査としての空家情報データと作木町自治連合会の把握データとの突合を行い、成果品を空き家情報基礎資料として活用し、バンク登録件数を増やす。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市が今年度計画している空家等対策計画策定に向けた基礎調査としての空家情報データと作木町自治連合会で把握している防災マップ上での（各区における構成家屋）との照合を行い、現状で空き家となっている権利者に対する空き家バンク登録に向けた取組を進めていく。  
第2次作木町まちづくりビジョンの具体的な実施計画（年次計画）を早い時期に策定して、年度毎の検証と次年度へ向けた計画修正をしながら、活動を推進していく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	自治振興活動費補助事業	自治活動交付金(作木町)	件	1	7,732			地域振興課
					1	7,703			
					1	8,064			
②	【参考】	地域力向上支援事業	地域力向上補助金活用(作木町)	件	1	1,041			地域振興課
					1	1,160			
					1	1,210			
③	167	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	相談件数	件	13	15,244	A	継続	作木支所
					27	15,760			
					22	15,054			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	24,017	24,623	24,328
	職員数(人)	2	2	2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	吉舎支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

行政の役割，住民（自治組織）の役割，協働するものを対話をとおしてお互いが理解し，補い合いながら協力してまちづくりを進める。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの見直し	件			1	完結 (平成29年度)	見直しに着手する。
	2 地域づくり懇談会参加者	人	85	74	46	90 (平成30年度)	減少傾向にある。
	3						
【参考指標】	4 地域応援隊と自治連協議回数	回	9	17	11		定例会を含む。
	5 自主防災組織防災訓練回数	回	3	4	2		企画段階から支援。
	6 地域ビジョン見直し検討回数	回			10		

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・平成28年度から地域ビジョンの見直し協議が始まった。
- ・地域づくり懇談会の参加者数が減少傾向にあるが，前向きな意見が出されるようになってきた。
- ・地域応援隊と支所業務の棲み分けが難しい。
- ・日彰館高校の「吉舎おもてなし会議」で新たなプロジェクトが提起された。（後鳥羽上皇御通過800年記念）

課題（今，何が問題か？）

- ・自治連合会と各振興会で町づくりビジョンがあり，吉舎町の全体の取組とされていない。体制のあり方の検討が必要。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・まちづくりビジョンの見直し支援のため，積極的な情報提供。
- ・集落支援員や地域おこし協力隊の活用を検討。
- ・新たなプロジェクトの具体化支援。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	168	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動	回	9 18 12	7,622 7,880 7,527	A	継続	吉舎支所
②	同上	同上	吉舎自治連協議回数	回	4 4 6				吉舎支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	7,527
	職員数(人)	1	1	1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	三良坂支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

地域においては、高齢化が進行し、集落機能自体の維持が難しくなっており、防災等において、行政、自治組織のそれぞれの役割と協働をお互いが認識し、次代の住民自治を担う人材を育成しながら、協力してまちづくりを進めることを目的とする。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの見直し	件	-	(1)	1	1 (平成28年度)	今後10年のまちづくりの指標作成
	2 自主防災組織の設立	地区		5	1	6(累計) (平成28年度)	未設立地区の解消
	3 サクラ・モミジノ植栽本数	本		100	150	350(累計) (平成29年度)	灰塚ダム周辺をサクラ・モミジの名所に
【参考指標】	4 地域力向上支援事業の取組	件		4	4		地域の特色を活かした独自の取組件数
	5 自主防災関連の取組	件	1	1	1		防災訓練の開催
	6 地域応援隊と自治連の協議	回		16	15		定例運営会議含む

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・まちづくりビジョンの作成に向け、基礎的なデータの収集、まちづくりの方向性等について、協議を進めている。
- ・自主防災組織が未設立の地域について、自治連と地域との協議を行っている。
- ・灰塚ダム周辺をサクラ・モミジの名所にするため、市の花の里事業に自治連として取り組み、植栽を進めている。

課題（今、何が問題か？）

- ・自治連が見直しをするまちづくりビジョンが全町的な取組になっていない。
- ・防災情報を入手するための手段としての音声告知放送への加入率が低い。
- ・植栽後の管理について、継続できる体制づくりを行う必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・まちづくりビジョンについては、関係各種団体等のヒアリングを行う中で、全町的な取組にしていく。
- ・音声告知放送への加入促進のため、具体的な対策（チラシ配布・戸別訪問等）に取り組む。
- ・国交省灰塚ダム支所とも連携し、植栽適地の選定、住民を巻き込んだ植栽イベントの開催も検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
②	【参考】自治振興活動費補助事業	主催共催行事回数(三良坂町)	回	11 10 11	8,619 9,010	A	継続	地域振興課	
③	【参考】地域力向上支援事業	取組件数(三良坂町)	件	4 4	1,000 1,000	B	継続	地域振興課	
⑥	169 住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	13 16 15	7,622 7,880 7,527	B	継続	三良坂支所	
①									
④									
⑤									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	17,499	17,537
	職員数(人)	1	1	1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	三和支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

【施策の目的】町民による主体的な地域づくりをサポートし地域の活性化を図る。特に定住促進対策に重点を置く。  
【めざす姿】町民の町民による町民のためのまちづくりが継続的にできる地域

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 振興区長会議開催	回	12	12	12	12	情報共有・方針決定の場
	2 第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画取組数	項目	0	3	6	12 (H32年度)	平成28～32年度で実施
	3 三和町地域ネットワーク協議会開催	回	6	6	6	6	定住促進の取組
【参考指標】	4 みわ・ふるさと元気祭り実行委員会	回	3	3	3		定例的に開催
	5 三和町民運動会実行委員会	回	3	3	3		定例的に開催
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

「振興区長会議」は自治連会長（事務局を含む）・4振興区長・支所の合同会議で情報共有をするとともに自治連の方針案・行事案を決定する会議である。支所との連携の場でもあり三和の自治活動の根幹をなす。毎月定例的に開催され参加している。  
「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」は平成27年度末に策定。平成28年度から順次具現化の取組を行う。3分類12項目の取り組みがある。  
「三和町地域ネットワーク協議会」は平成27年11月27日に設立。町内団体の情報交換や連携の場であり定住促進も重要課題と位置付けている。  
「三和地域ケア会議」は平成27年12月3日に設立。町内の保健・医療・介護サービス等による高齢者等への支援体制を確立をめざす。

課題（今、何が問題か？）

「振興区長会議」は定例的に開催されている。安定的であるが先進事例の研鑽も必要。  
「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」の取り組み項目をとおして地域の活性化を図る。  
「三和町地域ネットワーク協議会」の持続的開催により各種団体の連携強化や継続的な定住促進を図る。  
「三和地域ケア会議」連携強化・活動内容の充実

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

「振興区長会議」の定例的な開催に出席し常に情報共有を図り連携を図る。  
「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」にある取組項目のアクションプランを策定し実施する。  
「三和町地域ネットワーク協議会」において定例的に定住にかかる情報提供を行う。また移住者の課題発生時には協議を行う。  
「三和地域ケア会議」の定例開催。構成団体の連携強化。町内サロンの分析・支援。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	自治振興活動費補助事業	交付金額	千円	8,656 8,618 8,982	8,656 8,618 8,982			地域振興課
②	【参考】	地域力向上支援事業	事業費	千円	1,170 0 1,300	1,170 0 1,300			地域振興課
③	170	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	会議への出席述べ回数	回	60 60 60	19,055 15,760 11,291	B	継続	三和支所
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	28,881	24,378	21,573
	職員数(人)	2.5	2	1.5

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	甲奴支所

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

施策の目的・めざす姿

地域の特色を生かした住民自治活動の推進

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 自主防災訓練参加率	%	中止	50.1	52	55% (平成30年度)	町内全域を対象とした防災訓練の参加者の増加
	2 カーター記念球場利用者数	人	1,660	5,283	5,500	6,000 (平成30年度)	中国やまなみ街道開通による指定管理施設の利用促進
	3 地域づくり懇談会への参加者数	人	81	78	83	90 (平成30年度)	市民との対話の場の拡充と市政運営に参加する仕組みづくり
【参考指標】	4 地域応援隊	人数	0	5	5		支所職員5人でサポート
	5 地域おこし協力隊	人数	0	0	1		今年度から甲奴町振興協議会連合会に配置
	6 集落支援員	人数	0	0	1		今年度から甲奴町振興協議会連合会に配置

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

甲奴町振興協議会連合会の毎月の役員会へ出席し、情報交換を実施。  
甲奴町振興協議会連合会と地域おこし協力隊及び集落支援員との情報交換も同時に実施し、地域課題について検討している。また、安全で安心なまちづくりや定住・交流人口の増加に取り組んでいる。

課題（今、何が問題か？）

民生委員や他の団体と地域おこし協力隊や集落支援員との関係強化。  
地域づくりの担い手の育成。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政と地域住民、地域おこし協力隊、集落支援員が連携を密にし、定住促進に取り組むとともに、課題を整理し、まちづくりビジョンの見直しに向けて協力していく。  
将来の地域づくりの担い手である若者のまちづくり活動への参加を促し、積極的な活動の支援を行い、第2次総合計画の重点施策である定住に結び付けていく。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	171	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	自治組織等との事業・相談支援	回	140 140 140	6,098 6,304 7,527	B	継続	甲奴支所
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,098	6,304	7,527
	職員数(人)	0.8	0.8	1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
53	企業や市民団体，目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 3	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(3) 企業や市民団体，目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進

施策の目的・めざす姿

NPOなど社会貢献を目的としたコミュニティが数多く結成され，住民自治組織などの地縁型コミュニティや行政，企業と連携しながらまちづくりに取り組んでいる

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	市内外の人に参加したワークショップの開催	件	0	2	2	5 (H30)	行革推進計画の目標値
	2							
	3							
【参考指標】	4	シンポジウム参加者	人	-	-	30		ウチソトつなげるワークショップ事業(見込み)
	5							
	6							

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

女性応援ワークショップや町家再生創造拠点化事業，ウチソトつなげるワークショップなど目的型のコミュニティづくりの「場」の形成のための新たな取組を行っている。これは，日々の暮らしにかかわる福祉や医療など，また三次イノベーション会議などの産業関連の場とは違った，女性という視点であったり，空家を中心としたまちそのもので何をどう興していくのかという幅広い視点からのアプローチである。

課題(今，何が問題か?)

時代の変化に対応した新たな場づくりや担い手の育成も行っているが，日々の暮らしと仕事の場の形成を関連づけながら，さらにそれらが定住に結び付くような，より多様な場づくりをいかに進めていくのが課題である。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

様々な形で場をつくり，場を媒介としたつながりの中で新たな取組，チャレンジが生まれることが目的であり，新たな取組が生まれるまでの場を形成し持たせる力を高めていくことが，地縁型であれ目的型であれ必要になるが，行政の役割は，そのようなプロセスをプロデュースすること，あるいはプロデュース・ファシリテートできる人材を育成していくことにあるので，各種のワークショップ(より実践的な結果が出るような取組が望ましい)の中で以上の視点を持って場をつくり続けることが必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	159	ウチソトつながるワークショップ事業	シンポジウム参加者数	人	- - 30	- - 1,376	B	継続	政策課
②	115	町家再生創造拠点化事業	ワークショップ実施回数	回	- - 2	- - 4,882	B	継続	政策課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	6,258
	職員数(人)	-	-	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 2日

番号	施策名	担当部署名
53	企業や市民団体，目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 3	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(3) 企業や市民団体，目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進

施策の目的・めざす姿

地域で住民が支え合えるコミュニティづくりに向け，地縁型や目的型の様々なコミュニティがともにまちづくりに取り組む関係を構築する。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2 団体運営補助金件数	件	40	40	41	現状程度	各コミュニティの運営支援
	3 まちづくりに参加している人の割合	%	74	-	-	70 (H35)	10年に1度の集計
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地縁型，目的型を問わず，各コミュニティがまちづくりに取り組むためには，基礎的な体制を整え本来の活動を継続的に行えることが不可欠である。その基礎的な組織活動を土台として，関係性が強く取り組みが容易な分野でのまちづくりに取り組むために，住民自治組織をはじめ各組織の健全運営を支援する。

課題（今，何が問題か？）

各コミュニティが，本来の活動を超えたまちづくりへの関わりを持つきっかけが乏しいことが，喫緊の課題である。その後は，継続性が課題となる。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各コミュニティが，まちづくりへの関わりを持つきっかけとなる取組み

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	172	がんばる地域支援事業	補助事業件数	件	6 1 10	3,934 1,794 6,505	C	継続	地域振興課
②	173	がんばる地域・産業施設整備支援事業	補助件数	件	2 - 4	15,495 1,576 121,505	C	継続	地域振興課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	19,429	3,370	128,010
	職員数(人)	0.4	0.4	0.4

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 9 日

番号	施策名	担当部署名
54	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	総務部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	5	1	4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(4) 対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり

施策の目的・めざす姿

市民と行政がお互いの理解を深め、共感し、信頼し合う関係を築きながら、市民と地域の力を引き出し、市民参加による協働のまちづくりを実現していくもの。

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 対話実施人数	人	1,633	1,551	1,650		地域づくり懇談会、車座対話、市長対話の日、未来「夢」懇話会の参加人数
	2						
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度から、従来の市政懇談会を地域づくり懇談会と改め、単なる要求や要望を受ける場だけに終わらないように、まちづくりに関する懇談テーマを設けて各地域の取組状況や課題などについての意見交換を行っている。  
平成27年度は会場数を増やし、3班体制で懇談会に臨んだが、参加者数については大きな変化はなかった。

課題（今、何が問題か？）

平成27年度は会場数や体制を変更して実施してみたが、参加者数は特に伸びなかった。特に地域づくり懇談会では、参加者が比較的高齢男性であるなどかたよっている。若者や女性などが参加できる対話の機会を増やすことが課題である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

若者や女性などの意見を聴く場の設定として、特定の分野・年齢層の集いに働きかけ対話の機会を設ける。  
地域づくり懇談会においても、保育所などの保護者にチラシを配布するなど、周知方法を工夫して女性や若者の参加を促す。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	174	市長対話・車座対話	対話件数	件・回	38 44 50	2,920 2,478 2,654	A	継続	秘書広報課
②	【参考】	広報紙	発行部数	部	25,300 25,300 25,000	30,106 30,481 30,756			秘書広報課
③	【参考】	市役所ほっとニュース	放送回数(1収録)	本	48 47 48	8,968 8,800 8,968			秘書広報課
④	【参考】	市民のポスト	意見投稿件数	件	103 137 140	0 0 0			秘書広報課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	41,994	41,759	42,378
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
54	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(4) 対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり

施策の目的・めざす姿

市民の力を引き出し、地域づくりにとともに取り組む。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	地域応援隊配置自治組織	組織	19	19	19	達成	地域応援隊配置自治組織
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域応援隊を19の各住民自治組織へ職員5人を設置し、地域と市役所のつなぎ役として活動。まちづくりサポートセンター機能と共に、毎月班長会議を開催また、副市長を座長とするフォロー会議を開催し、課題や成果など情報共有している。

課題（今、何が問題か？）

住民自治組織により、地域応援隊の活動内容が様々であり、つなぎ役としての役割が発揮できている班と、難しい班がある。応援隊の意義など基本的な考え方が、市・住民自治組織で整理・共有されていないところがある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

まちづくりサポートセンター機能の充実、地域応援隊のフォローの充実、地域応援隊のみでなく、市役所全体で取り組む。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	175	地域応援隊事業	地域応援隊	人	-	15,244	C	継続	地域振興課
					95	15,760			
					95	15,054			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,244	15,760	15,054
	職員数(人)	2	2	2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
55	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	5	2	1	第5 しゅくみづくり	2 行財政改革	(1) 社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化

施策の目的・めざす姿

社会の変化を的確につかみスピード感を持った政策が展開され、第2次総合計画の4つの挑戦に三次市をあげて取り組んでいる

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりに参加している人の割合	%	-	-		65 (H31)	55.6% (H24) 総合計画
	2 女性の就業率	%	-	-		73 (H35)	67.1% (H22) 総合計画
	3 併設型中高一貫校の誘致		未	未		誘致 (H31)	総合計画
【参考指標】	4 人口社会増減	人	-268	-343	91		10月～翌年9月(県人口移動統計調査)
	5 合計特殊出生率	人	1.52	1.72	1.72		現状より向上(H35総合計画)
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

移住者住宅取得支援事業, 認知症予防事業, 保育の充実推進, ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業, 地域おこし協力隊, 集落支援員事業など第2次総合計画の「4つの挑戦」に沿った定住対策, 女性活躍, 拠点性の維持・向上にかかる施策を重点的に進めている。

課題(今,何が問題か?)

それぞれの事業を事業単独として実践, 評価するのではなく「4つの挑戦」の目的に沿って関連づけながら実践, 評価する  
実施している事業の相当の部分が補助であるが, 補助から市民の力を引き出しその力を最大限発揮できるように「育成」への質の転換

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

社会課題の解決に向けて, 自ら考え仕組みを工夫し実行していく実践型のワークショップの開催やまちづくりと職業訓練(仕事を創る)を組み合わせた6か月から1年間程度の期間を想定した人材育成

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①									
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0
	職員数(人)			

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 2日

番号	施策名	担当部署名
55	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	地域振興部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 1	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(1) 社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化

施策の目的・めざす姿

未来の市民に夢の持てる地域を引き継ぎ、幸せな地域をつくるため、限られた資源を有効に使い、市民の力を引出す。また、人口減少の中でも、選択と重点化により広大な市域の中でも持続可能なまちづくりを行う。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織数	団体	19	19	19	維持	住民自治組織数
	2 まちづくりに参加している人	%	74	-	-	70 (H35)	10年に1度の集計
	3 まちづくりビジョンの見直し件数	件	-	8	11	19	住民自治組織としてまちづくりビジョンの点検・見直し取組優先順位の設定
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域づくりの中核組織である各住民自治組織の支援を行うとともに、「人財」の活用を図るため、集落支援員制度の導入、推進を図っている。また、がんばる地域支援事業（ソフト事業を対象）により、地域づくりへの関与のきっかけを作っている。

課題（今、何が問題か？）

住民自治組織以外の主体的にまちづくりに関わる団体が不足しており、各種団体、個人を問わず、その活動をまちづくりに関わる意識の醸成が必要である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

住民自治組織の継続的な支援と、その他のまちづくりに関わる団体の育成を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	160	集落支援員事業	集落支援員数	人	-	-	B	継続	地域振興課
					-	-			
					10	21,107			
②	162	自治振興活動費補助事業	補助金交付団体	団体	19	179,235	C	継続	地域振興課
					19	178,938			
					19	185,487			
③	172	がんばる地域支援事業	補助事業件数	件	6	3,934	C	継続	地域振興課
					1	1,794			
					10	6,505			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	183,169	180,732	213,099
	職員数(人)	2.2	2.2	3.7

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 12日

番号	施策名	担当部署名
55	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	子育て・女性支援部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 1	第5 しきみづくり	2 行財政改革	(1) 社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化

施策の目的・めざす姿

女性が働きながら子育てできる環境づくりを進め、選ばれる、住みやすい街づくりを進める。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 待機児童数	人	0	0	0	0	4月入所の状況
	2						
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

保育利用料や医療費等の負担軽減や病児保育等の環境整備を進めた。

課題（今、何が問題か？）

いつでも安心して保育所へ預けられる環境整備が必要。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育士資格を基本としつつも様々な角度での預かり体制について考えていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	8	保育利用料多子軽減事業	補助金適用児童数	人	71 54 160	12,702 12,429 27,875	A	継続	子育て支援課
②	7	こども医療費助成事業(乳幼児等医療費助成事業)	受給者数	人	6,819 6,714 7,680	136,583 139,116 174,269	A	継続	女性活躍支援課
③	12	病児・病後児保育事業	開設日数	日	0 243	8,798 8,962	A	継続	女性活躍支援課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	149,285	160,343	211,106
	職員数(人)	1.0	1.2	1.8

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 9月 28日

番号	施策名	担当部署名
55	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	産業環境部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 1	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(1) 社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化

施策の目的・めざす姿

女性の社会進出を促すとともに、企業での女性の活躍の場を広げ、女性の能力の向上をめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 事業利用(起業)件数	件	3	14	18		補助金利用実績
	2 事業利用(女性就労促進)件数	件	1	2	1		補助金利用実績
	3						
【参考指標】	4 相談件数	件	17	45	48		窓口での具体的相談
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

女性の起業を進めるとともに、事業所における女性が働きやすい環境づくりに取り組みました。年度によりばらつきはありますが、特に女性の起業ニーズは高く、本市の制度利用者においては、廃業もほとんど無い状況です。

課題（今、何が問題か？）

起業した後、事業継続や拡大に役立つための仕組みづくり。商工会議所・商工会を中心に事業への伴走体制、金融機関の支援体制を含め事業者にとって『役立つ仕組み』をうまく働かせること。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

『創業支援』以降の関係機関の有機的な連携の構築。女性活躍支援課や関係団体等と連携して、女性の社会進出の応援、また企業の職場環境の充実のため、引き続き制度の推進を行います。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	76	女性・若者・シニア起業支援事業	相談件数	件	17 43 40	5,047 18,319 12,758	B	継続	商工労働課
②	77	女性就労促進事業	制度説明	社	2 2 2	1,762 2,538 1,753	B	継続	商工労働課
③	79	インターンシップ制の普及促進	周知活動	回	<del>1</del> <del>2</del> 3	<del>1,376</del> <del>1,376</del> 1,376	C	継続	商工労働課
④	80	女性創業サポート事業	周知活動	回	<del>1</del> <del>2</del> 3	<del>2,753</del> <del>2,753</del> 2,753	C	終了	商工労働課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,809	20,857	18,640
	職員数(人)	0.4	0.4	0.55

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
56	効率的で安定した行財政基盤づくり	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

施策の目的・めざす姿

時代の変化に対応し、市民の力が最大限発揮できる施策の展開を基本において、事務事業の取捨選択がおこなわれ、効果的で効率的な事業、施策が進められている。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 行財政改革推進審議委員会の開催	回	6	3	2		今年度から進捗管理に努める。
	2 行財政改革大綱策定	本	1			4ヶ年計画	計画期間：H27～H30
	3 行財政改革推進計画策定	本		1		4ヶ年計画	計画期間：H27～H30
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

行財政改革大綱（H27～H30）に基づく第3次行財政改革推進計画（H27～H30）により行政サービスの選択と見直し、民間委託等の検証と最適な担い手や手法による行政サービスの提供に向けた取組を進めている。

課題（今、何が問題か？）

事務事業の見直し（廃止や統合）は、行政チェックの仕組みの中で進めているが、民間での雇用をつくり、民間のノウハウや創造性を発揮してもらうためには、さらなる見直しが必要である。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	176	給食調理等業務民間委託	調理場数	箇所	2	18,066	B	継続	学校教育課
					2	18,106			
					2	18,039			
②	177	総務事務等アウトソーシング	削減職員数	人	1	14,439	B	継続	総務課
					2	14,008			
					2	16,753			
③	178	個別外部監査	監査要求件数	件	1	6,168	B	継続	監査事務局
					1	6,258			
					1	6,134			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	38,673	38,372	40,926
	職員数(人)	0.65	0.65	0.65

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
56	効率的で安定した行財政基盤づくり	財務部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

施策の目的・めざす姿

徹底した行財政改革により財政の健全化を図り，市民の期待にこたえる市役所となります。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 実質公債費比率	%	11.3	9.3			繰上償還が比率減につながります。
	2 将来負担比率	%	52.5	49.1			下水・農集への繰り入れが比率増につながります。
	3 経常収支比率	%	90.9	90.3			繰上償還が公債費を下げ比率減につながります。
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

上下水道，道路等の生活基盤整備，三良坂保育所整備など投資的経費の選択と重点化を図りました。新規市債発行額を起債償還元金以内に制限し，市債残高の減少に取り組みました。また，交付税措置を考慮した有利な起債借入れを行い，さらには，市債を約8億4千万円繰上償還することにより，効果額は約3千5百万となり，後年度負担の軽減を行うことができました。

課題（今，何が問題か？）

将来にわたり必要となる上下水道等のインフラ維持に係る経費の負担が上げられます。また，他の公共施設の老朽化対策も課題となっています。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

投資的経費の選択と重点化は，実施計画に基づき継続して取り組みます。また，積極的な繰上償還等による後年度負担の軽減を図ります。併せて基金の一括運用による効率的な資産運用や，費用対効果を意識し新電力の導入など経常経費の節減に引き続き努めていきます。  
公共施設のマネジメントについては，平成28年3月に策定した「公共施設総合監理計画」に基づき施設の更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に進めていきます。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	新電力の導入	導入施設数	施設	66	33,000			財産管理課
					67	未定			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	33,000	0
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
56	効率的で安定した行財政基盤づくり	市民部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

施策の目的・めざす姿

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民負担の公平・公正の堅持</li> <li>・自主財源の確保</li> </ul>
--

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 歳入未済額の対前年増減額	千円	-108,326	-83,736	-21,182	H30歳入未済額 対H26年度末比 10%	第3次三次市行財政改革推進計画に基づく目標
	2						
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

<p>三次市行財政改革推進計画に基づき全庁的に債権確保に取り組んだ結果、第2次計画の目標（平成26年度末収入未済額，対平成22年度末比 15%）は達成した（実績； 24.6%）。</p>
---

課題（今，何が問題か？）

<p>第3次三次市行財政改革推進計画における目標（平成30年度末収入未済額，対平成26年度末比 10%）達成に向けた取組強化</p>
--

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

<p>三次市債権管理条例に基づき体制を含めた強化をめざす。</p>
-----------------------------------

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	債権確保行動	歳入未済額の 対前年増減額	千円	-108,326 -83,736 -21,182	762 788 753			収納課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	762	788	753
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
57	市民の期待にこたえる市役所づくり	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	5	2	3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

施策の目的・めざす姿

スリムでフットワークよく市民また庁内連携を行いながら，住み続けたいまちづくりに向けて変革を続けるフラットでオープンな市役所として市民から信頼を得ている。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 常に市民の視点に立って仕事に臨む職員	%	75	74	80	平成30年度 90%	職員アンケートを実施 ほぼ横ばい
	2 組織のビジョンを持ち，達成に向けて仕事を進めている	%	66	59	70	平成30年度 90%	職員アンケートを実施 若干低下
	3 仕事を通して成長している実感が得られているか	%	66	63	70	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 ほぼ横ばい
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

組織・機構については毎年各部署にヒアリングし，課題整理を行いながら進めている。

課題（今，何が問題か？）

主要なインフラ整備が終了し，今後はソフト施策へ重点が移っていく中で，組織的にはよりコーディネート力やマネジメント力などソフト力が必要とされる。つまりより手間をかけて丁寧に施策を進める必要があり，組織として広い視野と柔軟性，粘り強さなど，総合力を強化する必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

方針が決まるまでは，フラットな関係でしっかり議論を尽くす。いったん方針が決定されればやり切る組織をめざして取り組む。



■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	179	土・日曜日窓口業務	窓口業務対応件数	件	4,641 5,149 5,200	2,113 2,335 2,305	A	継続	市民部
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,113	2,335	2,305
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
57	市民の期待にこたえる市役所づくり	総務部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

施策の目的・めざす姿

【目的】市民のしあわせを実現させるため、行政として何をしなければならぬか、何が出来るのかを考え、スリムでネットワークの良い行動する組織づくりに取り組む。  
【めざす姿】そのために、「社会の変化や課題を的確につかみ、対話力があり、目的・方針を共有し、自立的に考え、機敏な行動がとれる職員」を育成し、女性職員や若手職員、チャレンジする職員を活かし育てる組織風土改革に取り組み、市民に信頼される行政をめざす。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民満足度	%				平成30年度 80%	市民アンケートを実施 H24：気持ちよく来庁できた 63% 普通31% 不快5%
	2 常に市民の視点に立って 仕事に臨む職員	%	75	74	80	平成30年度 90%	職員アンケートを実施 ほぼ横ばい
	3 組織のビジョンを持ち、 達成に向けて仕事を進め ている	%	66	59	70	平成30年度 90%	職員アンケートを実施 若干低下
	4 仕事を通して成長してい る実感が得られているか	%	66	63	70	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 ほぼ横ばい
【参考指標】	5 職員研修受講者数	人	1,719	1,739	1,700		平成26・27年度は全職員対象 研修を実施したため
	6 事務改善実践事例 報告・提案	件 (部署)	53 (43)	59 (42)	42以上 (42)		全部署1件以上の報告・提案 を出されている
	7 女性管理職割合 (女性係長級割合) 病院医療職除く	%	16.9 (32.0)	20.0 (35.1)	20.9 (36.6)		女性管理職(係長級)への積 極登用を行っている 引き続き取り組む
	8 若手職員割合 (34歳以下)	%	8.7	9.6	11.8		平成28年度から10%以上の状 態とし、平成30年度に18%を めざす

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

- 対話型職員育成制度を全職員で運用した。行動モデルシートにより、上司との対話を通じて各自の取組と振り返りを行うことで、めざすべき職員像、役割を明確にし、行動に繋げるよう取り組んだ。
- 新たな人事評価制度を構築した。各自の役割達成と組織への貢献を明確にすることで、職員の資質向上と組織活性化を図る。
- 女性職員の活用については、管理職及び係長級への登用を積極的に行い、割合を増加させた。
- 若手職員の育成については、チューター制度による指導や計画的に研修を実施するとともに、新定員管理計画を策定し、年齢構成の適正化を図ることで、組織の安定性と活力を高めることとした。

課題(今、何が問題か?)

- 何をめざし何をすべきかについて、理解・現状把握・分析・提案・行動ができていない。目前の業務にのみ集中している状態。
- チャレンジしやすい又チャレンジする職員、努力する職員を認め伸ばす風土づくり。(努力が他者から評価されていない、どう評価されているのかわからないとする職員が48%)
- 一方でチャレンジしない職員、努力しない職員への対応が必要。
- 所属組織(市役所全体・各部署・各係)への貢献意欲を向上させ、過度な縦割意識、狭隘な担当者意識を変えていく必要。
- 若手職員が通常業務でも積極的に意見を述べ行動でき、通常業務以外でも活躍できる環境を作り出す必要。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

- 何をめざし何をすべきか、チャレンジや努力の評価、職員の貢献度意識や行動力の向上を図るために、人事評価制度に基づく対話と状態の可視化を行い、適切な運用を行う。周りの職員もチャレンジや努力を認める風土となるよう、今後は360度評価ができるよう取り組む。
- 女性職員の積極登用に引き続き取り組む。年齢性別を問わず管理能力の高い職員を登用する組織をめざす。業務処理能力の高い職員の活用・処遇について検討する。
- 若手職員や組織横断的な研究チームやプロジェクトチームを推進し、施策の具体化につなげる。
- 新規採用を計画的に行い、年齢構成の適正化に取り組み、組織の活力向上をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	177	総務事務等アウトソーシング	削減職員数	人	1 2 2	14,439 14,008 16,753	B	継続	総務部
②	【参考】	対話型職員育成制度	対象職員数(評価者含む)	人	585 569 557	1,500 1,296 648			総務部
③	【参考】	職員研修	受講者数	人	1,719 1,739 1,700	6,043 7,784 8,000			総務部
④	【参考】	事務改善実践事例報告・提案	提出件数	件(部署)	53(43) 59(42) 42以上(42)	264 201 200			総務部
⑤	【参考】	自主研究グループ助成補助金	自主研究グループ数	団体	3 3 4	96 100 100			総務部
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	22,342	23,389	25,701
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
57	市民の期待にこたえる市役所づくり	市民部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

施策の目的・めざす姿

利用者の視点に立った窓口サービスの拡充

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 窓口来庁者数	人	3,449	3,986	4,000	4,000	土・日曜日(年間)窓口業務対応件数
	2						
	3						
【参考指標】	4						
	5						
	6						

取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成19年10月から実施している土日窓口業務は、市民に定着してきており、平日来庁が困難な方には好評である。1日の来庁者数の年平均は、33人~38人となっている。

課題(今、何が問題か?)

- ・ 正規職員の勤務は試行として実施している。
- ・ 定数外職員の確保が困難。

今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

- ・ 本格稼働に向けた勤務労働条件の整備
- ・ 非常勤職員を含めた態勢の再構築
- ・ 証明書類コンビニ発行制度導入の検討

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	179	土・日曜日窓口業務	窓口業務対応件数	件	4,641 5,149 5,200	2,113 2,335 2,305	A	継続	市民部
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,113	2,335	2,305
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 28 年度 施策評価シート

作成日  
平成28年 8月 10日

番号	施策名	担当部署名
58	計画的な行政運営と広域連携の推進	政策部

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 3 1	第5 しくみづくり	3 計画的な行政運営と広域連携	(1) 計画的な行政運営と広域連携の推進

施策の目的・めざす姿

毎年度の施策・事業の展開が行政評価制度（内部及び外部）によるチェックをもとにPDCAサイクルが回っている。自治体間等の連携により機能の分担や補完が進み、より効率的で実効性があり持続的な仕組みが整えられている。

指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 施策評価（外部）	件	2	2	5		施策評価を重視していく。
	2 事業評価（外部）	件	11	12	5		審議できる範囲内で行う。
	3 事務事業の廃止及び改善	事業	3	4	20	50以上 (H27-30)	行財政改革における指標
【参考指標】	4 施策評価（内部）	件	7	5	全58施策		施策評価を重視していく。
	5 事業評価（内部）	件	164	158	179		ソフト事業が増加傾向にあり、評価対象数が増加
	6						

取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

行政評価 - 本年度から総合計画に掲げている58施策について内部評価を行う事とした。それは、必ずしも個々の事業の評価の総和 = 施策としての成果ではないからである。  
広域連携 - 行政的には様々な分野で県を含めた各種協議会等で情報交換やスキルアップなどを行うとともに、例えば備北観光ネットワーク協議会（三次・庄原の官民により構成）のように、広域的な取組を行っている。

課題（今、何が問題か？）

行政評価については、行政評価（C）をより緊密にアクション（A）につなげていくためにCからAへのタイムスケジュールや評価の方法を再検討する必要がある。  
広域連携 - 実効性や効率性、持続性という視点でのチェックを行い、自治体間・地域間の役割の分担や補完性などより成果があがるよう取り組んでいく必要がある。

今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政評価 - タイムスケジュール的には、現在は期中評価も行っているため、内部評価 - 外部評価の時期と実施計画策定の時期が重なっているが、評価の時期を年度の前半に前倒しするのは実質的には困難と思われるので、評価のスパンを長くするか、評価の方法を簡素化するかの方向を見定めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	28年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度計画	28年度計画			
①	【参考】	三次市行政チェック市民会議	開催日数	日	2 3 4	228 298 465			企画調整課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	228	298	465
	職員数(人)	—	—	—

■備考

--